

1940年代の家計消費の補間

小池良司

本稿は、1940年代の家計支出額について、初めて活用した1942年の『家計調査』など太平洋戦争期の資料を多く用い、欠損期を補間しつつ整理した。まず、家計支出額の名目値を都市家計・農家家計別に補間・整理し、闇価格・闇ウエイトを勘案した実効物価を用いて実質値を試算した。都市家計の実質値は、異なる想定のもとでも、1945年は1940年比3-4割の水準まで悪化した。農家家計の実質値は、1943-46年に同6-7割の水準で停滞した。次に、都市と農家の支出額を人口比で加重平均し、既存統計の1人当たり家計消費額と比べた。実質値では、試算値は1944年には1940年比5割強の水準まで低下し、既存統計(同7割水準)を下回った。既存統計に無い1945年値は1940年比5割弱から5割強の水準となった。これらの値と、1874(明治7)年まで遡った1人当たり実質消費額を比較すると、1945年の家計消費は太平洋戦争により明治前期である1875-80年並みの水準まで低下したと考えられる。

JEL Classification Codes: N35, D19, E21

1. はじめに

本稿は、1940年代の家計消費を適切に捉えるため、まず都市家計・農家家計の名目支出額を、補間・整理したのち、実質化する。次に、都市と農家の家計支出額を人口比で加重平均することで、わが国全体の1人当たり家計支出額を試算する。この試算値を既存統計の個人消費支出と比較し、定量的な評価を加える。

先行研究と比べた本稿の特徴は、これまで殆ど利用されなかった1942年の『家計調査』を、太平洋戦争期の家計支出額の補間に初めて活用した点である。試算した実質支出額は、太平洋戦争期の資料を重視した当初想定下で1945年値が1940年比5割弱の水準、供給統計を重視した代替想定下で同5割強の水準となった。これら1945年値の水準は、1874年まで遡った既存統計と比べると、1875-80年並みとなった。

この補間は、次の観点から重要と考える。第1に、事実の整理である。1940年代の個人消費は、統計不足やインフレで、不明な点が多い。戦中の個人消費は、1945年は統計値が存在せず、1941-44年も精度が低い。ゆえに、家計側のデータから再整理する意義がある。第2に、長期時系列を用いた定量評価の余地が増すことである。1940年代は短期間で大きな外部環境の変化が頻繁に生じた。統制経済の導

入、統制経済と闇経済の並存、4割と高い農家人口比率など、現代と当時との違いも大きいものの、それらを意識しつつ当時の資料から計数を試算することは、歴史分野だけでなく現代経済の研究や評価にも役立つと考える。

本稿は以下の構成をとる。2節では先行研究および本稿の推計で用いる資料を概観する。3節では1940年代の情勢を概観しつつ試算における課題を検討する。4節では都市家計、5節では農家家計の支出額を試算する。6節では都市・農家の支出額から1940年代の1人当たり家計支出額を試算し、既存統計と比較する。7節で結論を述べる。

2. 先行研究および資料

本節では、1940年代の家計支出に関係する歴史統計分野の研究、太平洋戦争期の資料を用いた研究、本稿の推計で用いる資料を概観する。

2.1 歴史統計分野の研究および資料

家計支出の主な既存統計として、国民所得統計の家計消費支出がある。内閣府のホームページで、1930年までの遡及計数を載せた経済企画庁(1964)が確認できる¹⁾。推計方法を記した経済審議庁(1954)によれば、家計消費支出は、主に都市・農家家計の調査、都市・農家人口比、大蔵省(1947)の推計、闇取引を捉えた森田物価指数に基づく²⁾。この

うち、大蔵省(1947)は、1940-44年度の個人消費額を「主として生産統計に基づきこれに在庫品、輸出、輸入、軍需等を考慮し公定価格で評価(p.193)」することで推計している。同時に、「1942年度の民間消費割合は1940-41年度のそれより減少…1940-41年度の推定消費額は幾分過小評価の危険がないとはいえない(同 p.193)」と留意点を記している。経済審議庁(1954)も、「断片的な統計を…入手しえた限りの資料によって統一的に補間改定(同 p.4)」したと遡及計数を留保付きで示す。経済企画庁(1964)、pp.148-149も、同じ計数を示しつつ、「今後物的面よりの推計の完備をまってさらに検討を加える必要」があるとする。これら経済審議庁(1954)の計数は、最近の研究でも用いられている³⁾。

官庁統計以外の家計支出額としては、『長期経済統計6 個人消費支出』(篠原(1967))およびこれを微修正した『長期経済統計1 国民所得』(大川ほか(1974))が著名である。篠原(1967)は、1874-1940年の個人消費支出について、資料を品目別に遡りつつ試算値を積上げている。他方、1941-45年について、篠原(1967)は資料不足を指摘し、経済企画庁(1964)や大蔵省(1947)推計の引用と簡単な比較を行うに止めている。同じく、『長期経済統計8 物価』(大川ほか(1967)、p.63)も、価格資料が入手困難としている。また、溝口・野島(1992、1993)は、1945年の実質総生産を、個別品目の農業生産まできめ細かく把握し推計している。他に、中村(1989)は、1933-53年における主食・副食・織物・燃料など消費財23品目の供給量指数(原統計は農林省・商工省等)を、1934-36年支出額ウェイトで加重平均し人口指数で割ることで、1人当たり消費財供給量指数を試算する⁴⁾。しかし、1940年代のわが国では、総生産と家計支出は乖離していた可能性が高い。この点に関連し、Saito(2017)は、1937-49年の国民所得統計における支出と所得の乖離(GNP比で約1割)は闇市場での経済活動によると論じている。他に、宇都宮(2009)は、篠原(1967)の個人消費推計を1917-36年につき再検討しているものの、1940年代は検討していない。

以上の先行研究をみると、太平洋戦争期の家計支出は補間する余地がある。

2.2 太平洋戦争期の資料を用いた研究

太平洋戦争期には、多くの資料が軍事機密として共有されず、戦災に伴い焼失し、敗戦から占領軍進

駐までに処分された⁵⁾。こうした状況に対し、米国戦略爆撃調査団(USSBS)は、諸資料の復元等による統計整備を精力的に行った。同調査団は、戦略爆撃の効果を総合的に判断するための米国大統領直属の機関として、当初はドイツ、次いで日本について調査を実施、108冊の報告書を作成した(米国戦略爆撃調査団(1950)の序文、記者前書き)。軍事関係の報告書が多い中、戦略爆撃の経済的影響を概観した報告書 No.53(USSBS(1946))は、わが国経済を包括的に分析しつつ、経済統計を整備している。また、生活水準と労働力の報告書 No.42(USSBS(1947a))は、より多くの家計支出関連計数を含む。いずれも有用な一次史料である。さらに、有識者としてUSSBSに参加したCohen(1949)も、USSBSの一員として接した資料や面談情報に基づき、太平洋戦争期の国民生活の悪化を指摘する⁶⁾。

また、戦時経済に関する諸研究も、太平洋戦争期の資料を用いている。戦時経済の研究は多数あるなか、大石編(1994)は、1937-50年頃のわが国経済を、主な産業や国民生活について分析している⁷⁾。これらからも、主な費目の需給、家計が面した統制など、当時の情報が得られる。資料不足の中でも、先行研究を踏まえつつ既存資料を再検討することで、1940年代の家計支出を補間する余地がある。本稿は、これらも必要に応じ用いる。

2.3 本稿が主に用いる資料

本稿が主に用いる資料として、家計調査、物価統計、人口統計をみる。

2.3.1 都市家計調査

都市部の『家計調査』は、戦前は低所得層(主に月収100円未満・実際の標準は月収140円未満まで含む)の生活維持に必要な費用の把握を主な目的に、1941年分(前年9月-当年8月)まで実施された(総理府統計局(1984)、p.470)⁸⁾。しかし、1941年夏、内閣統計局は、戦時体制下での「国民生活の安定」や「消費生活の合理化、戦時割当制」(総理府統計局(1984)、pp.360-364)のための基礎資料として、1942年分(前年10月~当年9月)の家計調査を行った。調査目的は、総力戦遂行に当たり国民生活を切り詰める余地を全階層について見出すための基礎資料取得とされ、集計結果はごく一部を除き非公表とされた⁹⁾。のち、1943-45年分の調査は戦局悪化等で中止された。戦後は、消費者物価指数(CPI)作成

のため開始された「消費者価格調査」で、全国の都市家計約5,000先が無作為抽出され、1946年8月から各品目の購入価格・数量・支出額が集計された。同調査は、1950年に消費実態調査、1953年に『家計調査』と発展した。

都市部の『家計調査』は、戦前と戦後で、対象階層や標本抽出方法が異なる¹⁰⁾。例えば、戦前は有意抽出(実施者が母集団を良く代表すると考える標本を選定)、戦後は無作為抽出である。しかし、戦前・戦後で主要費目(食料・被服・住居・光熱・雑費)¹¹⁾は同一であるほか、同一費目と内訳品目の戦前・戦後ウェイトも総理府統計局により比較可能な形で開示されている。ゆえに、都市家計調査の1942-45年分の欠損値を同時代の資料を用い補えば、戦前・戦中・戦後で整合的に1940年代の家計支出を捉えることができる。

こうした中、本稿は、内閣統計局に集計後非公表とされ、これまでほとんど利用されなかった1942年分の『家計調査』を、日本銀行が共有・分析した資料を、日本銀行の歴史的公文から発掘した(日本銀行アーカイブ(1944))。この計数は、国立公文書館にある家計調査の原集計表(国立公文書館(1944a, 1944b))とも一致しており、内容は真正である¹²⁾。

1942年『家計調査』は1941年までの調査と異なり対象を中・高所得層も含めた約3,700世帯に拡充し、かつ引き続き全国各地の都市の標本を含むため、有意抽出でも標本の代表性は高いと考えられる¹³⁾。1942年の調査は、各所得階層から標本を集めた1946年以降の調査と、概念上つながる。

2.3.2 農家経済調査

農家家計の調査としては、農家の経営実態把握を目的としたサーベイ調査である『農家経済調査』の家計費の項目が利用できる。同調査は、1948年まで標本は有意抽出で、標本数も少なく(数百先)、耕作規模の面で偏りがあるなどの欠点をもつ¹⁴⁾。他方、1940年代を通じて利用可能、標本は全府県から抽出、標本の規模別の偏りは別途補正可能、などの利点もある。経済審議庁も国民総支出の推計に同調査を用いている。これらに鑑み、本稿も同調査を用いる¹⁵⁾。ただし、調査改定による不連続は別途調整する(5.1.1節で後述)。

2.3.3 都市家計の物価

次に、都市家計で利用可能な物価をみる(オンラ

イン図1)。まずCPIは、1946年8月以降現在まで存在する。1938年以前の値は、総理府統計局(1956)や大川ほか(1967)が戦後の値と整合的に遡及する。また、1946-50年は、配給・闇価格での取引量・単価・取引額が調査され、公定価格・闇価格双方を各購入量ウェイトで加重平均した「実効物価」が算出されている¹⁶⁾。

CPIがない1939-45年には、公定価格に基づく、内閣生計費指数、東京小売物価指数が存在する。内閣生計費は、内閣統計局が小売業者等から入手した156品目の価格を支出額で加重平均した指数¹⁷⁾。「闇価格が大きな比重を占める前の1937-42年頃までは意義があった」(総理府統計局(1956), p.7)とされる。東京小売物価は、小売業者の販売価格の動向把握を目的に、日本銀行が作成した¹⁸⁾。

闇価格については、戦中はUSSBS(1946)が1943年12月から1945年11月までの消費財闇価格を収録する¹⁹⁾。戦後は、日本銀行が1945年9月以降統計として作成した、消費財闇価格がある²⁰⁾。闇価格は1950年頃には公定価格に収束したとされる(大蔵省(1980), pp.584-589)。戦中・戦後で利用可能な闇価格は、25品目ある。戦前・戦後のCPIと戦中の闇価格・公価は、品目で2割、戦前・戦後の支出額ウェイトで4-5割重なる²¹⁾。他方、戦中に闇価格が家計取引でどの程度のウェイトを占めていたかは、明らかではない。

他に、戦時の間接的な実効物価として、森田物価²²⁾(小売取引)がある。小売森田物価は、小売取引が現金決済に基づく、闇取引を含む実効物価が銀行券流通高・同流通速度・商品取引量に比例する、と仮定し試算されている²³⁾。しかし、闇価格の実測値は用いられていない。森田(1963)は、指数を「実際物価の水準を必ずしも誇張していない」と評価しつつ、「推計の信頼度からみて、年々の騰貴率を額面どおり取るのは危険」と留保している。こうした中、森田指数はUSSBS(1946)、経済審議庁(1954)、Saito(2017)などで広く用いられている。

2.3.4 農家家計の物価

次に、農家家計の物価をみる(オンライン図2)。まず、本稿が「農家CPI」と称する農林省(1950b)がある。農家CPIは農家家計の109品目(および農産物・農業用品の品目)について、1949年と1934-36年につき、公価・闇価格、現物・現金支出額から実効物価を算出している。1934-36年比でみた

表 1. 1940 年代の情勢と家計にかかる主な統制

年	情勢	家計にかかる主な統制
1937-38	37/7 月 盧溝橋事件(日中戦争開戦)	38/4 月 国家総動員法(価格統制の根拠) 38/8 月 経済警察発足
1939	9 月 第二次大戦開戦	10 月 価格等統制令(9/18 水準に据置き)
1940-41	内地は一応安定、闇取引は軍需や贅沢品 41/12 月 太平洋戦争開戦	41/3 月 米穀配給通帳制
1942	緒戦勝利の安定	42/1 月 繊維製品配給制
1943	初：ガダルカナル撤退、秋：米空戦力強化 ⇒制海権喪失⇒輸入減⇒闇取引一般化	43/4 月 緊急物価対策要綱 (生産増強のため価格上昇を容認)
1944	7 月サイパン陥落、10 月レイテ沖海戦 ⇒制海権喪失⇒輸入難⇒郊外買出し増 11 月- 本土空襲本格化	軍需会社が公定価格を無視した調達 ⇒闇取引拡大、闇価格急騰
1945	空襲激化⇒国内物流が困難化 敗戦後、政府の臨時支出増、インフレ	統制は有名無実化(配給は主食程度) 敗戦後、占領軍も統制(飢餓防止の配給)
1946-48	インフレ高進 (傾斜生産方式で生産は回復)	46/3、47/7、48/7 月 公定価格の引上げ 戦後統制整備(傾斜生産方式等)
1949-51	49/春 ドッジライン インフレ収束	配給整理、公定価格廃止

資料) 大石編(1994)、安藤(1987)、大蔵省(1980、1957、1951)、中村(1974)、森田(1963)、東洋経済新報社(1954)など。

1949 年値しか無いものの、1940 年代の農家家計で、費目・品目別に細かく利用できる唯一の実効物価である。

農家 CPI が無い 1937-48 年には、2 つの物価が利用可能である。まず農村物価は、1937-48 年に、農産物・農業用資材・家計用品各 80 品目について、当時の業界団体により月次で調査された。調査価格には、政府が定めた公定価格や業者間で定めた協定価格等が強く反映された。農村闇価格は、1943 年 7 月～1947 年 12 月に、農産物・農産用品・家計用品(各 30 品目)について、同じく業界団体により調査された。両者の推移をみると(オンライン図 2)、1945-47 年の農村物価上昇は農村闇価格に比べ遅行している。本稿では後の分析で農村物価を農家が面する公定価格として扱い、農村闇価格と対比させて用いる²⁴⁾。農家 CPI と、農村闇価格・公価(52 品目)は、戦前・戦後では品目数およびウエイトで約 5 割重なる²⁵⁾。他方、戦中の闇取引のウエイトは不明である。

2.3.5 人口統計

1940 年代の内地人口(オンライン表 1)は年次で利用でき、戦災や引揚げに伴う人口変化も含まれる²⁶⁾。また、市区部・町村別、および農家の人口も、概ね把握できる。当時の日本では、農家人口が総人口の 4 割強を占めており、1 人あたり家計支出は農家の影響をかなり受けることがわかる。

3. 当時の情勢および試算における課題

本節では 1940 年代の情勢について概観した後、闇取引が一般化した時期など、試算における課題について考える。

3.1 1940 年代の情勢変化と主な統制

1940 年代には、情勢の変化に応じて家計にかかる統制も変化した(表 1)。1937 年央に日中戦争が始まると、軍需生産増加・民需抑制(最低限の生活必需品は維持)のため戦時統制が整備された。軍需増加は消費財不足や一時的な闇取引発生として家計へ影響しはじめた。もっとも、統制強化・配給制度整備および国民の受忍により人心の動揺は抑制され、内地の国民生活は一応の安定を保った²⁷⁾。1941 年末の太平洋戦争の開戦後は、緒戦勝利のため、1942 年中も内地の生活は一応の安定を保った。しかし、1943 年以降、米国の強力な反攻により制海権が弱まり海上輸送に支障が生じると、内地で供給不足が拡大した。闇取引は一般化し、増産を促すため統制下の価格上昇が容認された。1945 年に空襲が激化すると、国内物流も困難となり、統制は有名無実化した。敗戦後、1945 年中は占領下での貿易停止と生活物資の統制が続いた²⁸⁾。こうした中、1945 年中は終戦前後で国民生活の水準は大きく変わらなかったと推測される²⁹⁾。1946 年以降は、復興のため戦後統制が整備され、輸入も再開された。戦後統制は 1950 年頃まで続いた。

こうした1940年代の時期区分については、本稿は主な先行研究に沿って年ごとに行う³⁰⁾。

3.2 当時の物価統計に関する課題

1940年代の物価統計が有した課題のひとつは、闇取引の違法性から、平時と同様の価格調査は不可能だったことである。例えば、白塚(1998), pp. 152-154が指摘するように、正確な価格情報を得るためには、本来、並行販売された財貨の品質差の調査や適切な価格調査先が必要である。もっとも、これらの情報は戦中の闇価格調査では入手困難であり、戦中の消費財闇価格および農村闇価格は価格調査標本の単純平均値を品目の闇価格としている³¹⁾。この方法は、現代の観点からは最善ではない³²⁾。しかし、当時の資料が単純平均を用いていることは、当時の統計作成者が単純平均でも相応に実態を表すと考え、かつ占領軍を含め関係者が受け入れていたことを示す。ゆえに、本稿では、当時の資料が掲載する品目価格(調査標本の単純平均)を用いる。

もうひとつの課題は、調査対象商品の品質劣化である。中村・溝口編(1994), p. 84の翻刻資料は、バケツ・靴など5品目を挙げ、修理せずに使用できる期間は1937-43年で1/3-1/12に短くなったとしている。買換え支出額増加を単純に値上げとみなすと、年率換算で2-5割となる。しかし、戦中の個別の品目価格の値上がり(年率で数割-数倍)より相対的に小さい。また、修理による使用期間延長も可能だった。ゆえに、本稿では品質劣化の調整も行わない。

当時の物価統計について、本稿がより大きいと考える課題は、配給などの公定価格取引と闇取引とが並存した中で、1945年以前の公価・闇価格の取引量がそれぞれどの程度だったか、ウエイトが分からない点である。例えば、1946-50年のCPIでは、市区部の数千先の家計に対する品目別購入金額・購入量調査に基づき公価・闇価格取引が適切に勘案されている³³⁾。他方、1945年以前は、一部の闇価格を資料から発掘できるとはいえ、闇取引が公定価格取引に比べていつ頃どの程度大きかったか、よくわからない。このため、闇取引が一般化した時期、闇取引・公価取引のウエイト、および総購入量の想定について、歴史資料の叙述を検討する。

3.3 家計闇取引が一般化した時期

闇取引が一般化した時期について、多くの研究や

資料が1943年頃としているように伺われる。例えば、前出の総理府統計局(1956), p. 7は「闇価格が大きな比重を占める前の1937-42年頃」と記す。また、全国農業会(1948), pp. 9-10は「農村闇物価の形成は1942年末に始まり、…砂糖、燐寸、綿製品等に限られていた。然しながら1943年上半期には、農家購入品の大部分に…闇価格が形成せられ」とする。Cohen(1949), p. 384も「闇市場は1942年にはまだ広がっていなかった」とする。これらは、1942年まで、闇価格は一般的でなかったことを示唆する³⁴⁾。大蔵省(1957), p. 357も「前期中(1939年10月~1943年3月)の闇取引が、むしろ偶然的な性格を帯びていたのに対して、この時期(1943年4月以降)の闇取引は…必然的な性格を帯びてきた」とする。加えて、森田(1963), p. 90も、「開戦から1942年末までの約1ヵ年…緒戦の成功は経済の行詰りを打開しインフレの進行を一時中断」したとする。他方、戦時統制が整備された1938年から1942年までに生じた闇取引については、軍事関係取引、富裕層の贅沢品購入の闇取引が主だったと考えられる³⁵⁾。

当時の資料をできる限りみだ範囲では、一般国民の家計支出における闇取引は、1943年以後は一般的だった一方、1942年以前は一般国民の家計支出額にほとんど影響を与えなかったと考えられる。そこで、本稿は、まず、1943年から小売闇取引が一般化したと想定する³⁶⁾。併せて、代替的に、闇取引が1941-42年でも一般化していたと想定する。想定は3.5節で後述する。

3.4 当時の購入量に関する課題

本稿は、家計の購入量指数を、主にUSSBS報告書やCohen(1949)から得る。これら太平洋戦争期の計数は、戦後との連続性が乏しいことは、現代と比べる際に留意が必要である。太平洋戦争期に官庁や関連団体が区々に作成した統計は、軍事機密扱いされ、官庁間でも殆ど共有されなかった。このため、敗戦後、占領軍側のデータ徴求に対してわが国側が提出した際も、各統計間での整合性確認が不十分だった可能性が高い。例えば、USSBSの資料において、1946年のデータと不連続性にみえるほど1945年の購入量が大幅に低下しているのは、統計作成時の不備のためで、実際の消費減少はより緩やかだったかもしれない。逆に、より厳しかったかもしれない。こうしたなか、太平洋戦争期の資料は少なく、USSBS報告書への批判は容易でない。

そこで、代替的に、戦前・戦中・戦後をカバーする供給統計を用いた中村(1989)に沿って考える。中村(1989)が用いた23品目の供給統計は、戦中期を含めて連続する長期時系列統計であり、1945年の低下幅はUSSBSの資料に比べ小さい。ただ、戦中期の供給統計は、生産量から輸出入や軍需を除き、一般国民向け供給量を算出している。軍事物資の民間への横流し・民間向け物資の軍による闇調達などが顕著した時期は、供給統計でも計数の精度には留意が必要である。

例えば、農林省「作物統計」は、わが国のコメ収穫量が1943年秋は943万トン、1944年秋は878万トン、1945年秋は前年比3割減の587万トンとする(1946年秋は921万トン)。前年秋の収穫が当年の供給になるなか、1946年の供給量は統計では前年対比291万トン不足(需要見込み対比では450万トン不足)とされた。しかし、1945年秋の政府は、農家の申告に基づく収穫量の真偽を確認できなかった。吉田茂元首相の回顧録(吉田(1967))によれば、敗戦直後の1945年秋は、コメ収量の捕捉は難しく、「供出の強制力等弱体化し」、「隠匿米をほじくりだすこと…も実力には乏し」(pp. 87・89)い状況だった。それでも、政府は1945年の食糧危機を「陸海軍の貯蔵物資の放出」(p. 86)、1946年の危機を7-8月の「50万トン強の英豪軍所有米の放出」、9月以降の「輸入食糧(70万トン)の放出」(p. 87)、計120万トン強の供給増で、いずれも乗り切った³⁷⁾。この例は一事例に過ぎないものの、一部の供給統計が実態と乖離していた可能性を示す。

3.5 当初想定と代替想定

太平洋戦争期の情勢変化と資料の特性を考えつつ、想定を検討する。

まず、太平洋戦争期の資料をなるべく直接用いる「当初想定」を考える。当初想定では、闇取引について前記3.3節に基づき1942年までは例外的で1943年以降に一般化したと考える。また、購入量の推移は、USSBSによる資料が太平洋戦争期の資料の中で最善と考え、1942-45年の主食や副食の支出量の変化の想定にあたって主に用いる。反面、1945年値が低め推計となる可能性が高い。

この当初想定と別に、「代替想定」を考える。代替想定では、闇取引について小売森田物価に従い1941-42年でも一般的だったと想定する。小売森田物価指数(総平均のみ)の前年比(1941年+17%、

1942年+30%)だけ、内閣生計費指数の各費目指数を上方修正する。また、総購入量については1942-45年における主食・副食・光熱・被服の推移は中村(1989)に沿うと想定し、中村(1989)にない住居と雑費は経済企画庁(1964)の名目支出額(1945年は前後年で補間)と当方試算物価から算出する。代替想定では副食や光熱で1945年の購入量の落ち込みが和らぐ点で、代替想定での試算値は供給統計の連続性を重視した標準的な推計といえる(4.1.4節で後述)。なお、闇ウエイトは代替資料がなかったため、当初想定と同じと考える。

ふたつの想定を比べると、当初想定は、同時代の有識者が関与していた太平洋戦争期の資料を重視する一方、資料が内包する非連続性など精度の検証が難しい。代替想定は、闇取引は1941-42年で一般的・総購入量は1945年の低下はより小幅だったと考える一方、供給統計も一部で精度が低かった可能性がある。本稿では、まず当初想定で試算し、代替想定での試算を確認する。

4. 都市家計支出

本節では、まず都市家計の名目支出額を、1942-45年の欠損を補いつつ整理する。次に、消費者物価とその補間値を用いて、実質化する。

4.1 都市家計の名目支出額

内訳費目は、データの利用可能な主食、副食、被服、住居、光熱、雑費の6費目で整理する。 P は価格、 Q は数量、添え字 k は費目、添え字 m は内訳品目とすると、家計支出額 C は品目ないし費目の価格×数量の合計と考えられる((1)式)。

$$C = \sum_k C_k = \sum_k (P_k Q_k) = \sum_k \sum_m (P_{k,m} Q_{k,m}) \quad (1)$$

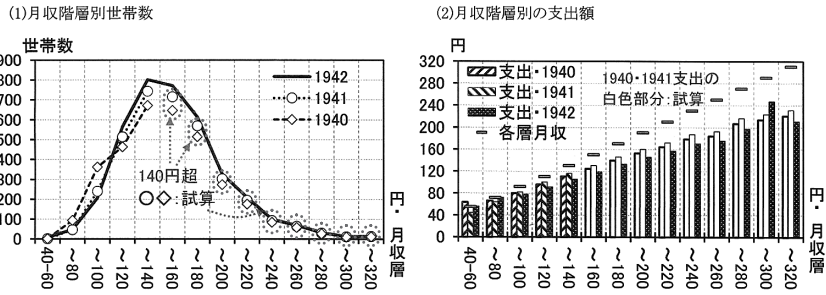
内訳品目の価格・数量($P_{k,m}$, $Q_{k,m}$)の悉皆把握は資料不足で困難なので、費目 k の支出金額 C_k 、価格 P_k 、数量 Q_k の指数から名目支出額を試算する。

以下、まず1940・1941年を上方修正する。次に、公価・闇価格・購入量指数・闇取引を費目別に整理したあと、1942年名目支出額から1943-45年の名目支出額を試算する。これにより1940年代における名目支出額の推移が分かる。

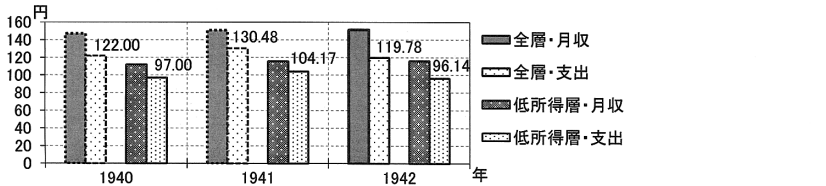
4.1.1 1940-41年値の上方修正

1942年分の調査を用い、低所得層(月収140円未満)に偏った従来の1940-41年分の調査を修正する。まず、図1(1)で示す、階層別世帯数の分布におい

図1. 1942年の月収階層分布による1940・1941年の支出額修正



(3)1940・1941年の支出額修正 (各階層支出額の加重平均値)



備考) (2)のうち、1942年の月収300-320円層の支出額は、上下の階層(260-280円層・300-320円層)より非常に高かった。同階層の世帯数は12と僅少であり加重平均値への影響は僅少ながら、1942年値は原資料の値、1940・1941年値は上下階層の消費性向に基づく試算値を示した。(3)の1940-41年の点線領域は試算値。

て、1940・1941年には調査されなかった9階層(月収140円以上)の世帯数は、1942年における当該階層の120-140円層(観察できる最も高所得層)に対する世帯数の比率と同率で存在したと想定する。想定にあたり、1940-42年の状況を振り返ると、1942年は太平洋戦争(1941年12月開戦)のほぼ初年で、内地の状況は1940-41年に比べさほど変わらなかった。物価面では、1940-42年の内閣生計費指数で1941年は前年比+2.7%、1942年は同+4.3%と落ち着いていた。こうした状況では、名目額で固定された所得階層内の構成変化の影響も限定的と考えられるので、1942年の階層別世帯数を1940・1941年の想定に用いた。この想定下120-140円層は中所得である140-160円層に隣接し近似しうるほか、標本数も3700先のうち800先(2割)と多い。こうしたなか、120-140円層の世帯数が1941年は1942年比92%(1940年は同84%)存在するので、月収140円以上の各階層(140-160円層、…、300-320円層)の世帯数も、1941年は1942年比92%(1940年は同84%)存在すると想定する(図1(1))。

次に、1940・1941年の中高所得層(月収140-320円)の階層別支出額を、消費性向を階層別・年別に試算する。具体的には、中高所得層の月収階層を s ($s=140-160, \dots, 300-320$)円、 t 年($t=1940, 1941$)の階層 s の消費支出額を $C_{s,t}$ ・月収 $R_{s,t}$ と表し、(2)式で試算する。

$$\frac{C_{s,t}}{R_{s,t}} = \frac{C_{s,1942}}{R_{s,1942}} \times \left(\frac{C_{120-140,t}/R_{120-140,t}}{C_{120-140,1942}/R_{120-140,1942}} \right)$$

$$s = 140-160, \dots, 300-320, t = 1940, 1941 \quad (2)$$

(2)式では、1940・1941年の1942年に対する消費性向の比率は各階層(月収140-160円層、…、300-320円層)で比例する、この各階層の比率は月収120-140円層における比率と等しい、と仮定する³⁸⁾。仮定にあたっては、1940-42年が観察できる5階層のうち月収120-140円層が中高所得層に最も近く、標本数も800先と全体の2割(隣接した傾向をもつ100-120円層・140-160円層と合せれば5割)を占めるため観察できない9階層を近似しうると考えた。加えて、月収120-140円層の1940-42年における名目支出額の推移も当時の情勢と整合的であったと考えられる。

これらの仮定のもと、(2)式の左辺分子 $C_{s,t}$ 以外は、実測値および各階層の月収中央値が使える。また、 $C_{s,1940}, C_{s,1941}$ は $s=140-160, \dots, 300-320$ の各階層につき、図1(2)・白色部分のように試算できる。

これら階層別支出額(図1(2))を、階層別世帯数(図1(1))で1940・1941年について加重平均し、1940・1941年の全層平均支出額を試算した(図1(3))。支出額の費目別内訳は、低所得層の費目別支出シェアに1942年の全階層の低所得層に対する費目別支出シェアの差を加えた値を1940・1941年の

全階層での費目別支出シェアの近似とみなし、これらの比率と総支出額から試算した。

4.1.2 1943-45年の支出額試算の考え方

1943-45年分の家計支出額は、1942年分を起点とし価格・支出量の変化を費目ごとに考えて試算する。1943-45年は都市家計調査がなく名目支出額を直接推計できないため、1942年を基準とする1943-45年の価格指数と数量指数を当時の資料に基づき想定し、データがない場合は仮定を加え、費目別に試算する。

具体的には、1943-45年について、1942年支出額、各費目での価格変化、数量変化、閏取引量比率から、各費目別の支出額を試算する。 t 年の費目 k の名目支出額を $C_{k,t}$ 、物価を $P_{k,t}$ 、数量を $Q_{k,t}$ 、公定価格(公価)を $P_{k,t}^a$ 、公価での購入量を $Q_{k,t}^a$ 、閏価格を $P_{k,t}^b$ 、閏価格での購入量を $Q_{k,t}^b$ 、公価取引量ウェイトを $w_{k,t}$ (閏取引量ウェイトを $1-w_{k,t}$)と記す。1942年以前は閏取引が例外的として $w_{k,t}=1, P_{k,t}=P_{k,t}^a$ と考える。1942年分の支出額は(3)式、1943-45年分の支出額は(4)-(6)式で $t=1943, \dots, 1945$ として表せる。

$$C_{1942} = \sum_k (C_{k,1942}^a) = \sum_k (P_{k,1942}^a Q_{k,1942}^a) \quad (3)$$

$$C_t = \sum_k (C_{k,t}^a + C_{k,t}^b) = \sum_k (P_{k,t}^a Q_{k,t}^a + P_{k,t}^b Q_{k,t}^b) \quad (4)$$

$$C_{k,t}^a = \frac{P_{k,t}^a}{P_{k,1942}^a} \cdot w_{k,t} \cdot \frac{Q_{k,t}}{Q_{k,1942}} \cdot C_{k,1942} \quad (5)$$

$$C_{k,t}^b = \frac{P_{k,t}^b}{P_{k,1942}^a} \cdot (1-w_{k,t}) \cdot \frac{Q_{k,t}}{Q_{k,1942}} \cdot C_{k,1942} \quad (6)$$

(5)式は、 t 年($t=1943, \dots, 1945$)の費目 k の公価支出額を表し、1942年基準でみた t 年の公価 $P_{k,t}^a/P_{k,1942}^a$ 、 t 年の公価取引ウェイト $w_{k,t}$ 、1942年基準でみた t 年の費目 k の総購入量 $Q_{k,t}/Q_{k,1942}$ 、1942年の費目 k の総支出額 $C_{k,1942}$ からなる。 t 年の公価は統計が、公価取引ウェイトと総購入量は文献情報が、費目 k の総支出額は1942年家計調査の実測値が利用できる。(6)式は、 t 年の閏価格支出額を表し、1942年基準でみた t 年の閏価格 $P_{k,t}^b/P_{k,1942}^a$ 、 t 年の閏取引ウェイト $1-w_{k,t}$ 、および t 年の費目 k の総購入量 $Q_{k,t}/Q_{k,1942}$ 、総支出額 $C_{k,1942}$ からなる。 t 年の閏価格は当時の資料から、閏取引ウェイトは公価取引ウェイトから利用できる。なお、費目内で内訳の数量や価格が利用できる場合(後述の副食、雑費)は、それらの指数も名目額算出に利用する。

なお、これらの想定のもとでの1942-1946年の実効物価 $P_{k,t}^w$ は、(4)-(6)式の変形から得られる(7)式のように定まる。

$$P_{k,t}^w = w_{k,t} P_{k,t}^a + (1-w_{k,t}) P_{k,t}^b \\ t = 1942, \dots, 1946 \quad (7)$$

また、各費目の実質支出額は、概念上は、総購入量 $Q_{k,t}$ の想定から定まる。しかし、この実質支出額は、戦後との連続性が乏しい。この点は実質値の試算時に再検討する(4.2.1節)。

4.1.3 試算に用いる公定価格・閏価格

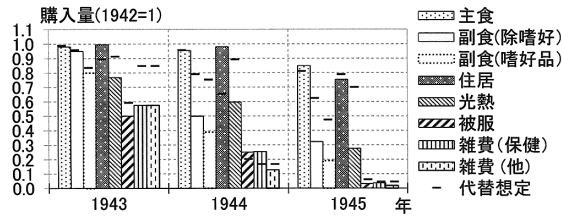
費目別の公定価格・閏価格は、個別品目の単純幾何平均から計算した。主食を例として個別品目の公価・閏価格から、費目の公価・閏価格を算出する(オンライン図3)。例えば、1944年6月のコメの閏価格(黒ひし形)は公価の32倍、馬鈴薯(黒四角)は同8倍、小麦粉(黒三角)は同16倍であり、これらの幾何平均から、1944年6月の主食の閏価格(黒丸)は公価の16倍と考える。同様に、1945年6月の閏価格は公価の36倍となる。

主食と同様、副食・光熱・被服・雑費については、東京小売物価と小売閏価格の双方がある品目で幾何平均をとり、1943-45年の $P_{k,t}^a, P_{k,t}^b$ を計算する。光熱、雑費は、定義上閏価格がない電気代・新聞代等の「料金」を含むので、戦前・戦後ウェイトとフィッシャー算式(基準時点の算術平均と比較時点の調和平均の幾何平均)のもと、「料金」も含めて費目の閏価格を計算する。住居については、1942年までは公定価格に基づく内閣生計費が利用できるものの、1943-45年に利用できる実効物価は無いため、住居費は家賃と修繕費に比例し、家賃は地価に、修繕費は建築費に比例すると仮定して試算する。

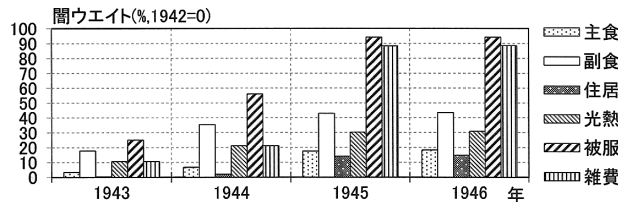
各費目について計算した、1942-45年の公価 $P_{k,t}^a$ 、閏価格 $P_{k,t}^b$ の推移(オンライン図4)は費目ごとにかなり異なった。例えば、主食と副食の1945年の閏価格は1942年の40-45倍に、被服も同32倍に、それぞれ高い伸びを示した。他方、光熱の閏価格は、電気ガス等の料金を勘案すれば5倍と他より低い伸びとなった。雑費の閏価格は、新聞代等の料金を含む教養娯楽費は9倍、料金を含まない保健衛生費は96倍と、料金を含むか否かで差が生じた。

図2. 都市家計の費目別の総購入量、閏取引ウエイト(1942-45年)

(1)総購入量



(2)閏ウエイト



備考) 1942-45年の費目別の総購入量、閏ウエイトの試算方法の詳細については、補論を参照。1946年の閏ウエイトは、主食は家計調査の値、主食以外は主食の前年比変化率で延伸した。総購入量の代替想定は4.1.4節を参照。

資料) 大原社会問題研究所(1964), Cohen(1949), USSBS(1947a, 1947b), 中村(1989)。

4.1.4 試算に用いる購入量指数と閏取引ウエイト

試算に必要な各費目の購入量指数と閏取引ウエイト(閏取引量の総購入量に対する比率)を、まずは当初想定のもとで整理する。

購入量と閏ウエイトは、太平洋戦争期の資料から考えた(詳細は補論参照)。主食と副食については、総購入量はUSSBS(1947a)にあるグラム数を指数化した。閏ウエイトは、1944年は実測値、前後の年は試算により補完した。光熱については、購入量はUSSBS(1947a)およびCohen(1949)から得られる一般国民への供給量を用いた。光熱の閏ウエイトは主食と副食の平均と仮定した。被服については、購入量および閏ウエイトをCohen(1949)から得つつ一部を想定した。住居については、供給量はUSSBS(1947a)の年末戸数ストック、閏比率はストック減少分から試算した。雑費は、保健衛生費を医薬品供給量から試算し、それ以外は仮定した。雑費の閏ウエイトは一律同じと仮定した。

上記の当初想定で本稿が主に用いたUSSBS(1947a)は、利用可能量・供給量など厳密には消費量でない計数も総消費量の近似として用い、家計の各費目の総購入量の減少を論じている。本稿もこれらを総購入量として用いる。この間、代替想定では、閏取引での購入増加により供給量が副食などで当初想定より多くなり、中村(1989)のように1945-46年の不連続性が和らぐと想定する。

まず、当初想定での各費目の購入量は図2(1)の縦棒で示した(黒横棒マーカーは代替想定につき後述)。購入量(図2(1)縦棒)を各年でみると、被服・雑費は1943年には1942年比5-6割まで減少したものの、主食と住居は同横這い、副食・光熱は同8割水準を維持した。しかし、戦局が悪化した1944年には、主食や住居こそ同9割を維持したものの、副食・光熱は同4-6割、被服・雑費は同1-2割の水準に減少した。1945年には主食・住居は同8割、副食と光熱は同2-3割、被服や雑費は同4%未満まで減少した。この間、閏ウエイトは図2(2)で示した。1943年は副食や被服で2割、1944年は副食で4割・被服で6割、1945年は主食で2割・副食4割・被服9割、住居で2割と、年を追うごとに閏取引比率が上昇した。主食は配給で最優先されたため閏ウエイトは他費目より低かった。また被服では閏価格でも購入が難しかった。

次に、代替想定での1943-45年の購入量の推移は、図2(1)の黒横棒マーカーで示した。代替想定のもとでは購入量は閏取引などで主に副食で供給量が多くなり想定する。当初想定対比でみると、主食・被服は概ね同様、副食・光熱はより多く(1944-45年で当初想定比約2倍)、住居・雑費では総じて差は小さい(住居は1944年で3割低く・雑費は1943年で5割高い)。

図 3. 費目別でみた都市家計の名目支出額および内訳シェア

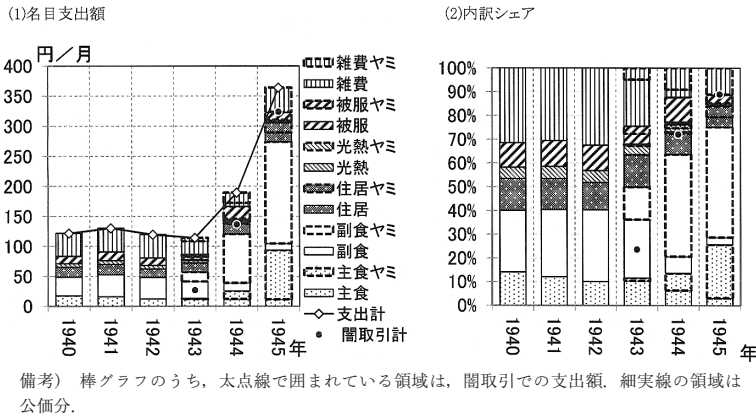
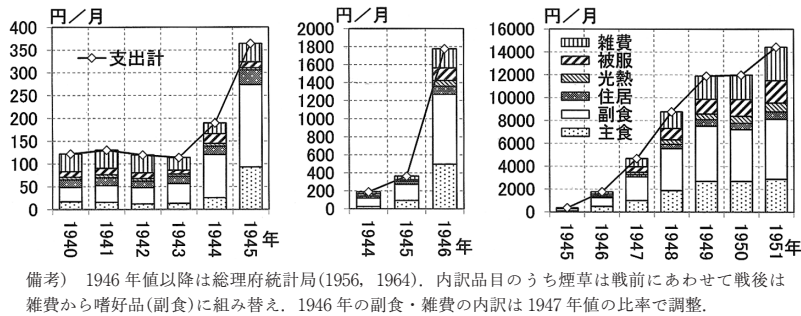


図 4. 1940年代の都市家計の名目支出額



4.1.5 1940年代の名目支出額の推移

前述の費目別の公価・闇価格(オンライン図4)、総購入量・闇ウエイト(図2)、(3)-(6)式に基づき、1943-45年分の都市家計の名目支出額を試算した。これらに1940-42年分をあわせ、1940-45年の費目別支出額とシェアを示した(図3)。

1943年の支出額は、闇取引一般化で闇支出額が増えたものの公価支出額の減少が上回り、前年から若干低下した。1944年には、主に副食で闇支出が急増し総支出額を約7割押上げた(図3(1))。主食・副食の支出計に占める比率(エンゲル係数)は、1944年には6割強に達した(図3(2))。さらに、1945年には、副食に加え主食でも闇支出額が著増し、名目支出額計は前年の2倍、エンゲル係数は7割強となった。戦局の悪化で輸入や国内物流が困難化した影響は、1944-45年に闇支出額やエンゲル係数の急上昇として顕在化した。

名目支出額のうち、闇取引支出額の合計をみると、1943-45年は実額・シェアとも増加し続けた(図3、黒丸マーカー)。闇取引は主に副食で増加し、1943年には闇支出額計は総支出額の2割強を占めた(図3(2))。1944年には闇ウエイトと闇価格上昇により

闇支出額計は総支出額の7割に達した。1945年には主食の闇支出比率も上昇し、闇支出額計は総支出額の9割に及んだ。

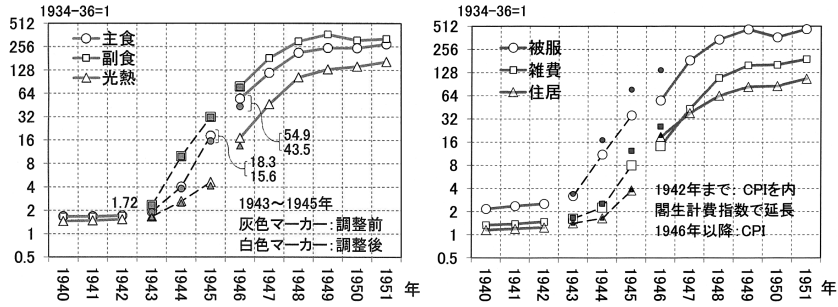
1940-45年の試算値と1946年以降の総理府統計局の1世帯当たり支出額を繋げることで、1940年代の都市家計の名目支出額が費目別で図4のように得られる³⁹⁾。名目支出額は1944-49年にかけて、数割から数倍のテンポで増加した。この時期の世帯員数の変化率は1割以下と支出額の変化率より小さかった。大幅な支出額増加は、価格と数量の変化により生じた。

費目別の支出の推移は、わかりにくい名目支出額に代えて、費目別の支出額シェアでみる(オンライン図5)。主食と副食のシェア合計値は、1942年から1945年にかけて4割から7割まで上昇し、1946-50年にも5割超が続く高水準で推移した。エンゲル係数の高止まりは、都市家計における生活水準回復の遅れを示す。

4.2 都市家計の実質支出額

まず、4.1.2節で前述した留意点について検討する。次に、名目支出額を割引く費目別CPIを補間

図5. 都市家計の名目支出の実質化に用いる費目別CPI



し、それらから実質支出額を算出する。

4.2.1 試算の留意点

実質支出額の試算にあたっては、留意点がある。式(4)-(7)より、1943-45年の実質支出額は、概念上は、各t年の1942年対比での支出量増加 $Q_{k,t}/Q_{k,1942}$ と1942年の支出額 $C_{k,1942}$ の積 $(Q_{k,t}/Q_{k,1942})C_{k,1942}$ で算出される。しかし、この試算額は、 $Q_{k,t}/Q_{k,1942}$ の精度のみに依存するため、例えば1946年との不連続が明らかでも、補う余地がない。そこで、本稿では、数量指数・価格指数から1943-45年の名目支出額を費目別に試算し、この名目額を1943-45年の欠損期間を公価・闇価格・闇ウェイトで補間・調整したCPIで実質化する。この実質値は、 $(Q_{k,t}/Q_{k,1942})C_{k,1942}$ と比べると、概念上は $P_{k,t}^w$ と $CPI_{k,t}$ の差だけ誤差を含む。他方、名目額の試算に数量指数と価格指数を併用しており、一部の数量指数の資料や仮定のみには依存しない点は望ましいと考えられる。

同様に、名目支出額を1946年と繋がる $CPI_{k,t}$ で実質化するのであれば、概念上は名目支出額の試算に用いる価格指数は $P_{k,t}^w$ でなく $CPI_{k,t}$ が望ましい。しかし、データの精度の低さの問題が残るほか、支出額を公定価格・闇価格支出額に分けられない。このため、本稿では(4)式により試算した名目支出額を用いる。

4.2.2 1940年代の消費者物価の補間

名目支出額のデフレーターとして各費目別CPIを用いる。CPIは、1938年以前と1946年以降は利用可能であるほか、闇取引が一般的でなかった1940-42年は、内閣生計費指数でCPIを延長できる。しかし、1943-45年は闇取引の影響が大きい期間と考えられるため、公価に基づく内閣生計費指数でCPIを補うことは不適切である。そこで、以下のやり方で補間する。

まず、公価・闇価格(オンライン図4)を、闇取引量ウェイト(図2(2))で加重平均することで、前述(7)式で示した1942-46年の実効物価を計算する。しかし、前述2.3.3節のとおり、戦中に小売闇価格が利用可能な品目は、戦前・戦後のCPIに比べ、支出額ウェイトで4-5割、品目数で2割にとどまる。ゆえに、試算した1946年の実効物価 $P_{k,1946}^w$ は、 $CPI_{k,1946}$ と一致しない。もっとも、 $P_{k,t}^w$ は、CPI内訳の品目価格の部分集合からなる。そこで、1943-45年の実測しえない費目別CPIの試算値は、 $P_{k,t}^w (t=1943, \dots, 1945)$ のべき乗で比例すると考えた((8)・(9)式)。

$$CPI_{k,t}/CPI_{k,1942} = (P_{k,t}^w/P_{k,1942}^w)^x$$

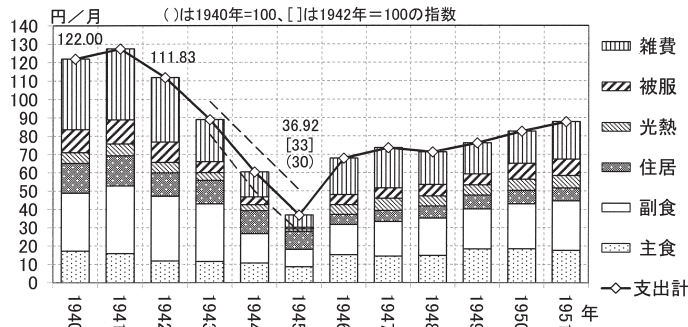
$$t = 1943, \dots, 1945 \tag{8}$$

$$x : CPI_{k,1946}/CPI_{k,1942} = (P_{k,1946}^w/P_{k,1942}^w)^x$$

$$\text{となる値} \tag{9}$$

1943-45年での費目別CPIの補間は、図5で示す。まず、費目別実効物価 $P_{k,t}^w$ (灰色マーカー)を計算し、次に $CPI_{k,1946}$ と整合的な水準(白色マーカー)に調整する。例えば、主食では、 $P_{k,1946}^w$ は43.5、 $CPI_{k,1946}$ は54.9が得られ、べき乗する乗数 $(x = \ln(54.9/43.5)/\ln(18.3/17.2) = 1.072)$ が計算できる。次に1943-45年の $P_{k,t}^w$ をべき乗することで、1943-45年の公価・闇価格を勘案しつつ1942年・1946年のCPI水準と整合的な試算値を得る⁴⁰⁾。例えば、主食では、 $CPI_{k,1945}$ は18.3 $(= 1.72 \times (15.58/1.72)^{1.072})$ と試算できる。他の費目別CPIも同様に補う。図5の調整に伴い主食では $CPI_{k,1945}$ が $P_{k,1945}^w$ に比べ約1割上方、被服と雑費では数割下方修正となる。価格資料が不足するなか、さらなる調整は難しい。ただ、被服と雑費の物価下方修正は購入量急減と重なると実質値急減が和らぎ1945-46年の不連続性が小さくなる、望ましい面がある。以下、この調整後CPIを

図 6. 都市家計の実質支出額、費目内訳



備考) 白ひし形は、当初試算値。細破線は、1943-45年の物価の計測誤差等による実質支出額の上振れ・下振れ値。支出額の振れは、各費目別物価が1943年に10%下振れ・上振れ、かつ1944-45年も同率が累積したとの想定に基づく。例えば、1945年での物価の上振れ・下振れ幅は $1.331 \cdot 0.729 (1.1^3 \cdot 0.9^3)$ 倍、支出額の下振れは標準から▲25%・上振れは+37%となる。

用いる。

4.2.3 当初想定における都市家計の実質支出額

名目支出額(図4)を調整後CPI(図5)で費目別に実質化することで、費目別の実質支出額が図6(計数は表2)のように得られる。

実質支出額計(白ひし形)は、1940-45年にかけて7割減少し、1945年には1940年比30%、1942年比で33%の水準まで低下した。費目別支出額をみると、配給で他費目より優先された主食や、ストックが総じて維持された住居では、他費目より緩やかな支出減少にとどまった。しかし、副食・被服・雑費では、物価高騰や物不足を反映し急減した。主食・住居以外の急減は、軍需による民需の圧迫や、主食以外の配給不足を反映している。戦後、実質支出額は1946年には持ち直したものの、高インフレのもと1947年以降回復は停滞し、大川(1953, 1954)が示すように、1950年においても戦前水準を回復しなかった。費目別にみると、副食、被服、雑費、住居⁴¹⁾などで1950年の支出額は戦前水準を下回った。

戦中の大幅な実質支出減少が生じた背景には、中高所得層の疎開や罹災による支出減少があった。1942年の収入階層と1947-49年の支出階層の分布を比較すると、1942年は中間層が4割・最低所得層が1割を占めた一方、1947年には最低支出層が4割に拡大し、1948-49年の縮小も緩やかだった⁴²⁾。

当時の物価統計の不備による実質支出の振れ幅については、シンプルに1943-45年の物価が年1割ずつ下振れ・上振れ、かつ累積し得ると想定した⁴³⁾。これらのもとの1943-45年の実質支出額計の振れ幅は、図6の細破線で示した。仮に、物価の精度の

低さなどにより、都市家計の実質支出額が当初試算値より上振れすると考えても、1945年値は1940年代の最低値となる結果は変わらなかったように見受けられる。

4.2.4 代替想定における都市家計の実質支出額

1946年の急回復は、前記3.4節のとおり、1945年の購入量の過小評価による見せかけの回復かもしれない。そこで、代替想定における実質支出額を図7(1)のように試算した(計数は表3)。デフレーターで用いたCPI(図7(2))は、闇取引が一般的と代替的に想定した1941-42年で、CPI(内閣生計費)の各費目を小売森田物価(総平均のみ)の前年比(1941年+17%、1942年+30%)だけ上方修正した(3.5節で前述)。

代替想定での実質支出額は、1945年値は1940年比4割、1942年比6割水準であり、当初想定⁴⁴⁾の1945年値(1940年比・1942年比とも約3割)より緩やかな低下に止まった。代替想定での試算値は、1940-42年は森田物価の上昇を反映して当初想定より低くなり、また1943-45年には供給減少幅が小さくなり1946年値との不連続性が和らぐため、1945-46年の回復は緩やかになる。この点は、先行研究とより整合的である。同時に、代替想定においても、1945年値は1940年比4割・1942年比6割と、家計支出の大幅減少が生じた。この点は、当初想定と同じである。

5. 農家家計支出

農家家計については、名目支出額の推移をみたあと、実質支出額を現物支出額の評価やデフレーターに

表2. 都市家計の実質支出額の試算(当初想定)

(1) 実質支出額

	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951
支出計	122.00	127.43	111.83	88.94	60.46	36.92	67.96	73.63	71.34	76.28	82.64	87.87
主食	17.20	15.84	11.86	11.54	10.68	8.60	15.21	14.45	14.77	18.39	18.46	17.56
副食	31.69	37.00	35.30	31.43	15.95	9.45	16.46	18.84	20.36	21.81	24.49	27.04
住居	16.29	16.46	12.82	12.79	12.62	9.85	5.55	6.03	6.60	7.53	7.36	7.03
光熱	5.88	6.50	5.67	4.33	3.21	1.41	5.27	6.65	5.53	5.55	6.11	6.77
被服	12.55	13.09	11.06	5.92	4.25	0.80	5.51	5.65	6.24	5.98	8.65	9.01
雑費	38.39	38.56	35.11	22.94	13.74	6.81	19.97	22.01	17.86	17.02	17.57	20.46
1942年比	[109]	[114]	[100]	[80]	[54]	[33]	[61]	[66]	[64]	[68]	[74]	[79]
1940年比	(100)	(104)	(92)	(73)	(50)	(30)	(56)	(60)	(58)	(63)	(68)	(72)

(2) デフレーター(費目別調整後CPI)および名目支出額
調整後CPI(1934-36=1)

	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951
主食	1.681	1.678	1.720	1.923	4.036	18.264	54.88	117.78	214.15	246.27	245.20	276.26
副食	1.667	1.663	1.705	2.327	9.941	31.808	78.44	182.37	301.56	369.11	308.98	323.82
住居	1.148	1.189	1.239	1.406	1.631	3.748	18.58	38.07	64.05	83.54	85.34	106.27
光熱	1.455	1.480	1.534	1.666	2.628	4.622	17.09	46.36	103.20	130.62	141.84	163.52
被服	2.156	2.348	2.510	3.168	10.999	35.423	55.53	184.19	343.14	464.43	367.25	467.44
雑費	1.328	1.373	1.470	1.615	2.253	7.948	14.11	43.21	108.83	158.18	161.19	190.41

名目額(円)

	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	1947	1948	1949	1950	1951
支出計	122.00	130.48	119.78	114.29	189.53	364.30	1776.7	4684	8780	11885	11980	14437
主食	17.20	15.81	12.14	13.20	25.64	93.43	496.48	1012	1881	2693	2692	2885
副食	31.69	36.93	36.11	43.88	95.14	180.37	774.53	2061	3683	4831	4540	5253
住居	16.29	17.04	13.83	15.66	17.94	32.17	89.78	200	368	548	547	651
光熱	5.88	6.61	5.98	4.95	5.80	4.47	61.89	212	392	498	596	761
被服	12.55	14.25	12.88	8.70	21.71	13.11	141.86	483	993	1288	1473	1954
雑費	38.39	39.84	38.84	27.89	23.29	40.74	212.18	716	1463	2027	2132	2933

備考) (1)は図6, (2)は図5および図4のバックデータ。

注意しつつ試算する。

5.1 農家家計の名目支出額

農家家計も都市と同じ内訳費目(主食, 副食, 被服, 住居, 光熱, 雑費)で整理し, さらに支出形式別に現物支出・現金支出で分ける((10)式)。

$$C = \sum_k \{C_k^e + C_k^f\} \quad (k: \text{費目}, \\ e: \text{現金支出額}, f: \text{現物支出額}) \quad (10)$$

農家家計の名目支出額は1940年代を通じ利用可能であるものの, 名目額を各年で比較するためには調査改定時の不連続や現物評価の調整が必要である。

5.1.1 各年比較のための名目額の調整

1940年代の農家経済調査のうち, 1949年以降の調査は標本を無作為抽出し, かつ標本数は十分(5千超)であるため原統計は信頼できる。他方, 1940-41年分(標本は中小農家のみ), 1942-48年分(標本は大規模先に偏る)の調査については, 耕作規模別農家数(農水省(1951b))を母集団比率とみなし, 調査標本の偏りを母集団分布で修正した⁴⁴⁾。これら1948年以前の調査には, 留意が必要である。例えば, 調査標本は数百先の有意抽出で, 標本の入れ替わりもあり, 各府県・規模・形態別標本数はさらに少ない。また, 1944年から1945年にかけて, 自作農の標本数が相対的に増える一方, 小作農の標本数が一段と少なくなるという形で標本の内訳構成が変

図7. 代替想定下の実質支出額と費目別CPI

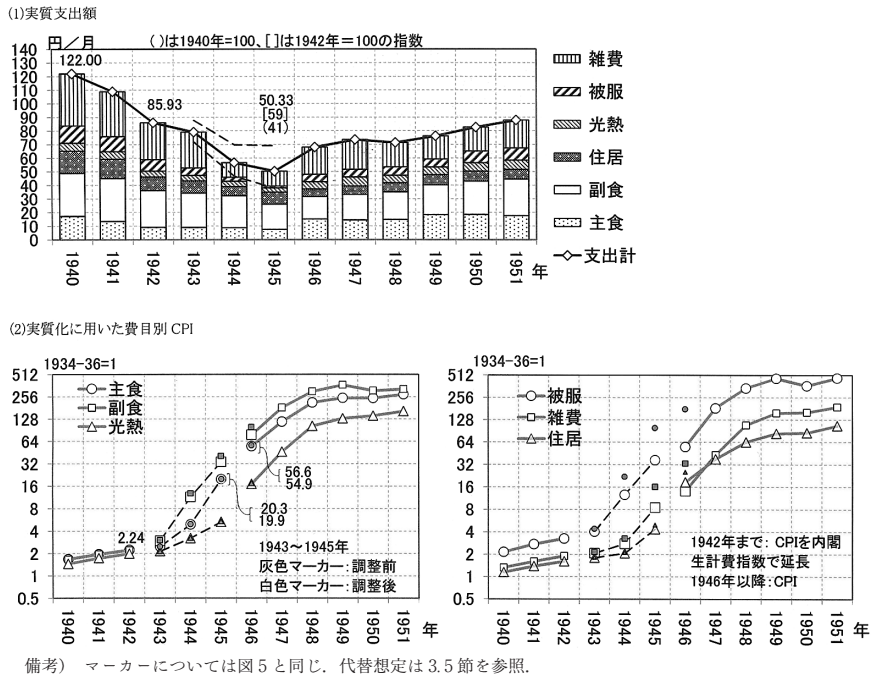


表3. 都市家計の実質支出額の試算(代替想定)

(1)実質支出額		(2)用いたデフレーター(費目別調整後CPI)													
	1940	1941	1942	1943	1944	1945	1946	調整後CPI(1934-36=1)							
支出計	122.00	108.89	85.93	79.05	56.58	50.33	67.96	主食	1.681	1.964	2.238	2.482	4.923	19.858	54.88
主食	17.20	13.53	9.12	9.03	8.80	7.56	15.21	副食	1.667	1.947	2.219	2.964	11.459	33.846	78.44
副食	31.69	31.62	27.12	25.21	23.50	18.45	16.46	住居	1.148	1.391	1.612	1.807	2.067	4.380	18.58
住居	16.29	14.06	9.85	8.96	6.67	8.85	5.55	光熱	1.455	1.732	1.997	2.148	3.224	5.332	17.09
光熱	5.88	5.55	4.36	3.99	3.92	3.10	5.27	被服	2.156	2.748	3.267	4.042	12.624	36.803	55.53
被服	12.55	11.18	8.50	5.51	3.01	1.45	5.51	雑費	1.328	1.607	1.912	2.079	2.789	8.497	14.11
雑費	38.39	32.95	26.98	26.36	10.67	10.92	19.97								
1942年比	[142]	[127]	[100]	[92]	[66]	[59]	[79]								
1940年比	(100)	(89)	(70)	(65)	(46)	(41)	(56)								

備考) 図7(1)(2)のバックデータ。1940年・1946年以降は表2(1)(2)と同じ値。代替想定の名目支出額は1943-45年の購入量増加分だけ上方修正された値(1942年以前・1946年以降は同じ値)。

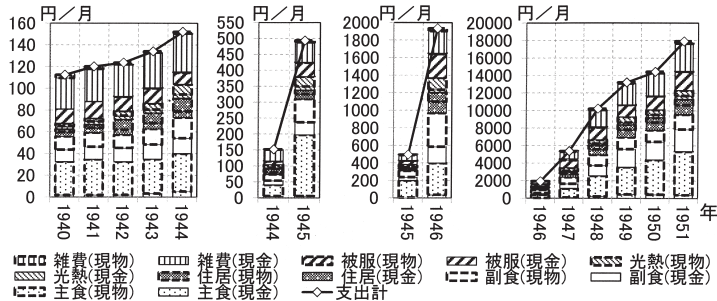
化しており、例えば、自作農に比べて小作農の支出の落ち込みが大きいならば、母集団の実態に比べ自作農を過大に(小作農を過小に)評価し、1945年の平均支出額が過大推計となる。こうした可能性にも留意が必要である。

あわせて、現物支出の評価価格にも注意する必要がある。農家家計の支出額の評価は、原則、現金支出は市場価格(闇取引があれば闇価格・なければ公価)、現物支出は公価を用いる。ただし、現物支出には、生産物の自家消費に加え、受贈物の自家消費

もある。受贈物は、現物支出として市場価格(市価)で計上される⁴⁵⁾。つまり、定義により、現物支出額は公価での現物自家消費と、市価での受贈現物消費からなる。例えば、農家が自家のコメを消費した場合は公価での現物支出、農家が受贈を受けたコメを自家消費した場合、市価での現物支出となる。

しかし、現物市価評価の内訳は分からないので、当時の資料を参照しつつ、標準ケース(1945年は主食・副食の現物支出量の15%・1946-48年は同5%が現物市価評価)を想定した⁴⁶⁾。また、高め想定

図8. 農家家計の名目支出額



備考) 太破線で囲まれた領域は現物支出、細実線で囲まれた領域は現金支出。「雑費」の内訳費目の一部は調整(嗜好品は副食に組み替え、青年会費等の諸負担は除外)。

1940-41年の農家家計支出額は、1942年の標本増加による総支出額の増加を勘案し、1940-41年(耕作面積2町未満)の原計数を5%上方修正した(例えば1940年は107.29→112.42円)。1942-48年分の家計支出額は、利用可能な1941・1946・1947年の規模別農家数を用いて加重平均した値。具体的には、1942年調査では同1町未満の標本は全体の1割(587先のうち58先)である一方、母集団では64.4%(1941年で540.5万先のうち347.9万先)ある。このため、調査の規模別支出額(同1町未満、1-1.5町、1.5-2町、2-3町、3-4町ごと)を母集団比率で加重平均し再計算した。例えば、1942年は大規模農家で上振れた原計数を2割下方修正した(157.08→123.75円)。

現物市価評価は、標準想定(1945年は主食・副食の現物支出の15%・1946-48年は同5%が現物市価)。1945年の現物支出314円(破線領域の合計)のうち、184円が現物市価評価。現金市価比率の高めの想定(1945年は主食・副食・光熱の現物支出のうち20%、1946-48年は主食・副食の10%が市価部分)の場合、現物市価評価は215円。低めの想定(1945年は主食・副食の現物支出のうち12%、1946-48年は同2%が市価部分と想定)では、現物市価評価は169円。

資料) 各年版『農家経済調査』(農商省(1944)、農林省(1943、1948、1950c、1950d、1951a、1952、1954))、農林省(1951b)、梅村編(1963)。

(1945年は主食・副食・光熱の現物支出量のうち20%、1946-48年は主食・副食の10%が市価部分)、低め想定(1945年は主食・副食の現物支出量のうち12%、1946-48年は同2%が市価部分)も考えた⁴⁷⁾。これらの想定は、実質支出額には影響する一方、名目の現物支出額および現金支出額には影響しない。

5.1.2 1940年代の名目支出額の推移

次に、農家家計の名目支出額の推移を図8で概観し、都市家計(図4)との共通点・違いを確認する。まず、不連続性を調整した支出額の推移をみると、1944-49年に、数割から数倍のテンポで増加した。1946-48年の名目支出額が著しい物価上昇のもとで数倍増のテンポで増加したことは、都市家計の名目支出額と共通する。他方、相違点もある。1944年の農家家計支出(前年比2割増)は都市家計(同7割増)より小幅増だった。1945年の現物支出増による農家家計支出の増加(同3倍増)は都市家計(同2倍増)を上回った。同年の公価(農村物価)の低い伸び率に照らすと、数量でなく市価評価部分の増加要因が、1945年の主食・副食の現物支出額を著増させたと考えられる。

農家家計の名目支出額の費目別・支出形式別シェア(オンライン図6)にも、都市家計との違いが顕れている。農家家計で現金・現物を合わせたエンゲル係数(主食・副食のシェア)は4-6割台と都市家計(1944年以降6-7割台、オンライン図5)より低かった。他方、農家家計の現金支出比率(現金支出額÷総支出額、オンライン図6)は、1945年に3割台、1944・1946年に4割台と、他の年(5割台)より低かった。このことは、農家家計でも現金支出余地が低下していたことを示す。

5.2 農家家計の実質支出額

前述のように、農家家計の名目支出額は現金支出と現物支出に分かれており、実質化には都市家計と異なる接近法が必要である。

5.2.1 名目支出額の実質化の準備作業

まず、現金支出額と現物支出額を実質化する際の考え方を整理する。次に、両者を実質化するデフレーターを計算する。

試算の考え方としては、実質支出額 C_k^R を得るために、各費目 k の現金支出 C_k^C ・現物支出 C_k^F を分

けて実質化する((11)式).

$$C_t^R = \sum_k \{C_{k,t}^e / P_{k,t}^e + C_{k,t}^f / P_{k,t}^f\} \quad (11)$$

現金支出デフレーター $P_{k,t}^e$ については, 1934-36 年および 1949 年以降は, 実効価格である農家 CPI ($FCPI_k$) をそのまま $P_{k,t}^e$ として用いた((12)式). 1940-48 年は, 水準調整前のデフレーター $P_{k,t}^{e0}$ として, 1940-42 年は農村物価 FAP_k , 1943-48 年は農村闇物価 FBP_k を用いた((13)式). 次に, それらに $FCPI_{k,1949}$ と $FPP_{k,1949}$ (農村物価・同闇価格と重なる 52 品目の農家 CPI の価格で算出)のずれから得た z でべき乗する((14)式)ことで, 1949 年以降とつながるよう水準調整した後の値を, 現金支出デフレーター $P_{k,t}^e$ として用いた⁴⁸⁾.

$$P_{k,t}^e = FCPI_{k,t} \quad t = 1934-36, 1949, \dots, 1951 \quad (12)$$

$$P_{k,t}^{e0} = FAP_{k,t} \quad (t = 1937, \dots, 1942);$$

$$FBP_{k,t} \quad (t = 1943, \dots, 1948);$$

$$FPP_{k,t} \quad (t = 1934-36, 1949) \quad (13)$$

$$P_{k,t}^e / P_{k,1934-36}^e = (P_{k,t}^{e0} / P_{k,1934-36}^{e0})^z,$$

$$t = 1937, \dots, 1948$$

$$z : FCPI_{k,1949} / FCPI_{k,1934-36}$$

$$= (FPP_{k,1949} / FPP_{k,1934-36})^z \text{ となる値} \quad (14)$$

現物支出額のデフレーター $P_{k,t}^f$ については, 1934-36 年および 1949 年以降は, $FCPI_{k,t}$ をそのまま用いた((15)式). 1940-48 年は, いったん水準調整前の $P_{k,t}^{f0}$ として農村物価 $FAP_{k,t}$ をとった((16)式). これら農村物価が 1949 年以降の農家 CPI と整合的につながるよう z 乗し, 水準を調整した((17)式). 加えて, 現物市価評価を含み調整が必要な費目には, 1945-48 年の値に市価を含める追加調整を行った((18)式). これらの水準調整と追加調整を行った後の値を, 現物支出額のデフレーター $P_{k,t}^f$ として用いた.

$$P_{k,t}^f = FCPI_{k,t} \quad t = 1934-36, 1949, \dots, 1951 \quad (15)$$

$$P_{k,t}^{f0} = FAP_{k,t} \quad (t = 1937, \dots, 1948);$$

$$FPP_{k,t} \quad (t = 1934-36, 1949) \quad (16)$$

$$P_{k,t}^f / P_{k,1934-36}^f = (P_{k,t}^{f0} / P_{k,1934-36}^{f0})^z$$

$$t = 1937, \dots, 1948$$

$$z : FCPI_{k,1949} / FCPI_{k,1934-36}$$

$$= (FPP_{k,1949} / FPP_{k,1934-36})^z \text{ となる値} \quad (17)$$

$$P_{k,t}^f = P_{k,t}^{f1}, \text{ ただし } \{k = \text{主食, 副食かつ}$$

$$t = 1945, \dots, 1948\} \text{ 以外};$$

$$\gamma_t P_{k,t}^e + (1 - \gamma_t) P_{k,t}^{f1}, \gamma_{1945} = 0.15,$$

$$\gamma_{1946}, \gamma_{1947}, \gamma_{1948} = 0.05, \text{ ただし } k = \text{主食,}$$

$$\text{副食 かつ } t = 1945, \dots, 1948 \quad (18)$$

次に, 試算して得られた各費目別のデフレターのうち, 主食の例では(オンライン図 7), 5 品目の農村物価(公価)・闇価格から, 費目の現金支出・現物支出のデフレターを計算する. 所与の公価・闇価格から, 例えば 1945 年 6 月は公価が 1.5(白丸), 闇物価は 21.7(黒丸)と計算できる. 同様に, 費目の公価・闇物価を 1940-49 年まで計算できる.

次に, 主食の公価・闇物価を年換算し基準年(1934-36 年平均=1)で農家 CPI と揃えると, 内訳品目が異なるため 1949 年の農家 CPI とずれる(図 9 (1), 1949 年の灰色丸と白丸). このずれ ($FPP_{k,1949} = 204.7, FCPI_{k,1949} = 170.2$) から計算した比率 ($z = \ln 170.2 / \ln 204.7 = 0.965$) を, 1940-48 年の公価・闇物価にべき乗することで, 農家 CPI と整合的な現金・現物支出デフレターを計算する. 例えば, 1945 年の現金支出額デフレター $P_{k,1945}^e$ には, 調整前闇物価 52.9(灰色丸)を調整した値 46.1 ($(FBP_{k,1945})^z = 52.9^{0.965} = 46.1$, 黒丸)を用いる. また, 同年の現物支出額デフレターは, 公価(灰色丸 3.27)を調整 ($3.27^{0.965} = 3.14$, 白丸)し, 追加で市価を 15% 含めた値とする ($P_{k,1945}^f = 0.85 \times 3.14 + 0.15 \times 46.1 = 9.58$, 小白丸).

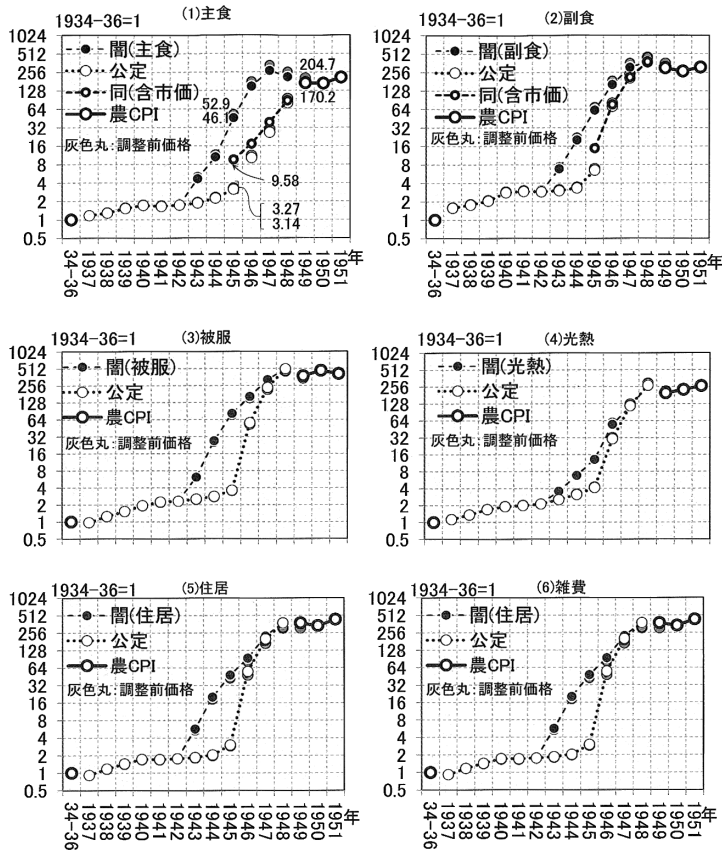
主食以外の費目についても, 主食と同様に, 現金支出・現物支出のデフレターを計算する. 図 9 で, 6 費目の現金支出額・現物支出額のデフレターをみると, 動きは費目ごとに区々となった. 例えば主食は, 1945 年以外の 1946-48 年では, 他費目より緩やかな上昇にとどまった. 他方, 光熱や雑費のように 1946-47 年にかけて公価・闇物価の乖離はほぼ縮小した費目もあった. のち 1948 年には, 主食以外で公価・闇物価の乖離は概ね解消した.

5.2.2 1940 年代の実質支出額の推移

農家家計の名目支出額(図 8)を, 費目別, 現金・現物支出別のデフレター(図 9)で実質化し, 足し上げた(図 10). なお, 農家家計では, 当初想定と代替想定との差は, 1941-42 年の物価と実質支出額にのみ影響する⁴⁹⁾.

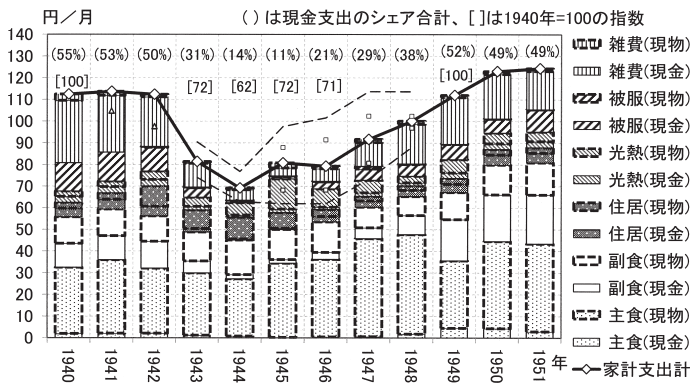
実質支出額計(図 10・白ひし形)をみると, 1944 年には 1940 年比 6 割水準に減少した後, 1945 年には底打ち, 1946 年には横這いで推移した. 均して

図9. 公価・闇価格・農家CPIの調整による現金・現物デフレータの算出



備考) 調整前後で値が一致した場合、灰色丸は黒丸・白丸と重なって見えない。主食・副食での追加調整(1945-48年の白丸→小白丸)は(18)式に基づく。期首期末平均で年換算。

図10. 農家家計の実質支出額(費目別、現金・現物別内訳)



備考) 家計支出と内訳は、現物市価評価の標準想定。1945-48年の小白四角は、実質支出額の上振れ・下振れ値(現物市価評価の低め・高め想定に伴うもの)。1943-48年の細破線は、実質支出額の上振れ・下振れ値(デフレータが年1割下振れ・上振れした追加想定に伴うもの)。

1941-42年の小白三角は、代替想定での実質支出額(農村物価が1941年は+8.3%、1942年は+15%高かったと想定)。代替想定は、1941-42年以外の支出額には影響しない(農家家計では購入量想定がなく、闇取引の想定は1941-42年のみに及ぶため)。

資料) 各年版『農家経済調査』(前掲)、農林省(1951b)などから当方試算。

みると、1943-46年にかけては1940年比6-7割の水準で停滞した。のち、1947年以降は、実質支出額は順調に増加し、1949年には戦前水準を回復、1950年以降は戦前水準を上回った。

農家家計では、都市家計と異なり1944年に実質支出額が最低値となり、1945年には現物支出が増加した。背景には、1944年以前は農家への物資供出圧力の強化、1945年8月までは内地戦災に伴う統制の弱体化、9月以降は敗戦で食料隠匿の流布・増加があった。農家にとって自家消費は最大の生産誘因で、政府が農家のコメ供出に一応成功した1944年ですらコメ以外の自家消費の抑制は困難だった(加瀬(1995), pp. 291-299)。まして1945年には、敗戦まで統制は有名無実となり、敗戦後には政府による収穫高の捕捉と供出の強制は困難だった(前記3.4節および吉田(1967))。収穫高を過小申告した農家が自家消費を増やす余地は十分あったと考えられる。

また、図10の実質支出額を費目別にみると、副食、被服、雑費の現金支出分が、1940-44年に減少し、1945-46年に停滞した後、1947-49年に回復した。この推移は、農家家計で現金支出を増やす余裕が出てきたのは1947年からであったこと、1944-46年頃の農家家計は都市よりましとはいえ現金支出を増やす余裕は無かったことを示唆する。

5.2.3 想定変化に伴う振れ幅の検討

農家家計の実質支出についても、想定変化に伴う振れ幅を考える。

農家家計の名目支出額は1945-48年の現物支出額の一部に市価評価の想定を含む(5.1.1節)。市価評価を高め・低めと想定すると、デフレータにおける市価のウェイトは高め・低めとなるので、現物支出額のデフレータも高め・低めとなり、農家の実質家計支出は標準想定より下振れ・上振れする。この実質支出額の下振れ・上振れ値は図10の小白四角で示した。1945年の想定の下振れ値は1944年の当初試算値と同水準だった。資料に照らせば更なる下振れは想定しがたいので、1945年の実質支出額は少なくとも前年並みだったと考えられる。

また、農家についてもデフレータが年1割下振れ・上振れしうると想定する⁵⁰⁾。この想定も加えた実質支出額の1944-48年での追加上振れ・下振れ値が、図10の細破線である。細破線が示す領域は、当初試算値より幅はあるものの、総じて1943-46年

の停滞を示唆する。

6. 1940年代の家計支出試算と既存統計

本節では、まず都市と農家の1家計当たり支出額を1人当たり支出額に換算する。次に、これらを人口比で加重平均し、わが国全体の1940年代の家計支出額を試算する。この今回試算値を、1940年代および超長期で既存統計と比較する。

6.1 都市・農家の1人当たり年間家計支出額

都市・農家の家計支出額は、1家計当たり月間支出額でみた。以下、既存統計(国民所得統計の家計消費支出)と比較するため、試算値を1人当たり年間支出額に換算する。

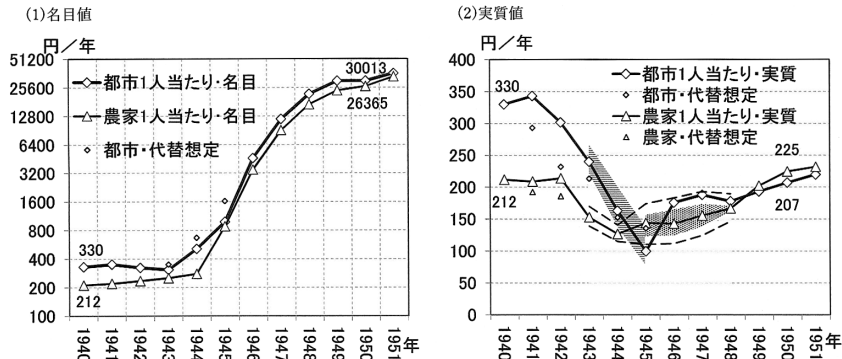
1940年代の都市・農家の世帯人員数の推移をみると(オンライン図8)、都市家計は4人台、農家家計では総じて6人台で推移しており、振れ幅は最大1割で、名目支出額の振れ(数割から数倍)よりかなり小さい。世帯員数が1人当たり支出額に及ぼす影響は限定的である。この世帯人員数で1世帯当たり月間支出額を1人当たり年間支出額に換算した。図11では、最も蓋然性が高い当初想定下の試算値をマーカー付き実線(代替試算値は小マーカー)で示した。

1人当たり名目支出額の水準をみると(図11(1))、農家では、1940年頃には都市の6割にとどまった。一方、1950年頃には戦前の格差を縮め同9割まで上昇し、急速に都市に追いついた。

1人当たり実質支出額(図11(2))については、都市家計では、1942年には名目支出の伸び悩みに伴い減少、1943-44年には闇物価上昇の影響からさらに急減し、1945年には戦災により1940年比3割の水準まで減少した。1946年こそ回復したものの、1947-50年頃まで停滞が続いた。農家家計の1人当たり実質支出額は、1940年は都市の6割と低く、さらに1944年には1940年比6割水準に減少したものの、戦中の落込みは都市より緩やかで戦後の回復は着実だったため、1949年には都市に先んじて戦前水準をほぼ回復し1950年には上回った。

また、当初想定での都市・農家家計の1人当たり実質支出額の振れ幅(前述4.2.3節、5.2.3節)を、図11(2)のシャドーおよび破線で示した。代替想定値は、当初想定値と異なる年のみ小さい白ひし形・白三角マーカーで示した。これらを含めても、全体の傾向は総じて同様にみえる。例えば、都市の実質

図 11. 都市・農家の1人当たり家計支出額の比較



備考) 実質値は、1940年を基準年として名目値と実質値を一致させている。実質値の1943-45年のシャドローは、都市家計の実質支出額の上振れ・下振れ値(物価下振れ・上振れ想定に伴うもの)。実質値の1945-48年のシャドローは、農家家計の実質支出額の上振れ・下振れ値(現物市価評価の低め・高め想定に伴うもの)。1943-48年の細破線は、農家家計の実質支出額の追加上振れ・下振れ値(デフレーターが年1割下振れ・上振れした追加想定に伴うもの)。いずれも図6、図10と同じ想定。代替想定シャドローは省略した。

値が1945年に上振れた(シャドロー上限)としても、同年の農家の実質値(白三角)と同程度の水準にとどまる。また、農家の実質値についても、1943-48年の振れ幅(細破線)は、1943-46年頃の停滞およびその後の回復傾向を示唆する。

都市家計と農家家計の異なる支出行動は、双方の家計が直面した事後的な物価の比較によっても確認できる。名目支出額を実質支出額で割って得たインプリシット・デフレーター(P_{ID} と略)と、費目別物価(都市は図5・農家は図9)の戦前・戦後ウエイトでのフィッシャー算式での加重平均値(P_{FE} と略)を検討した(オンライン図9)。都市家計では P_{ID} と P_{FE} との乖離はほとんど無い。一方、農家家計では1943-48年にかけて P_{ID} は P_{FE} より数割ほど低めに推移した。 P_{FE} は固定ウエイトであり、戦中の費目別ウエイトの変化を含まない。他方、 P_{ID} は、各年の名目額を実質額で割った値であり、戦中のウエイトの変化を含む。この点に鑑みれば、農家が現物支出を増やすことで戦中のインフレの影響は数割ほど和らいだ一方、都市家計ではその余地はわずかだったと考えられる。

6.2 わが国1人当たり家計支出と既存統計との比較

都市・農家の1人当たり家計支出額を、都市・農家・町村非農家の人口比率(オンライン表1)で加重平均(町村非農家の1人当たり家計支出額は都市・農家の平均値を利用)し、わが国1人当たり家計支出額の今回試算値とする。この値と既存統計(国民所得統計の1人当たり家計消費支出)とを、図12で

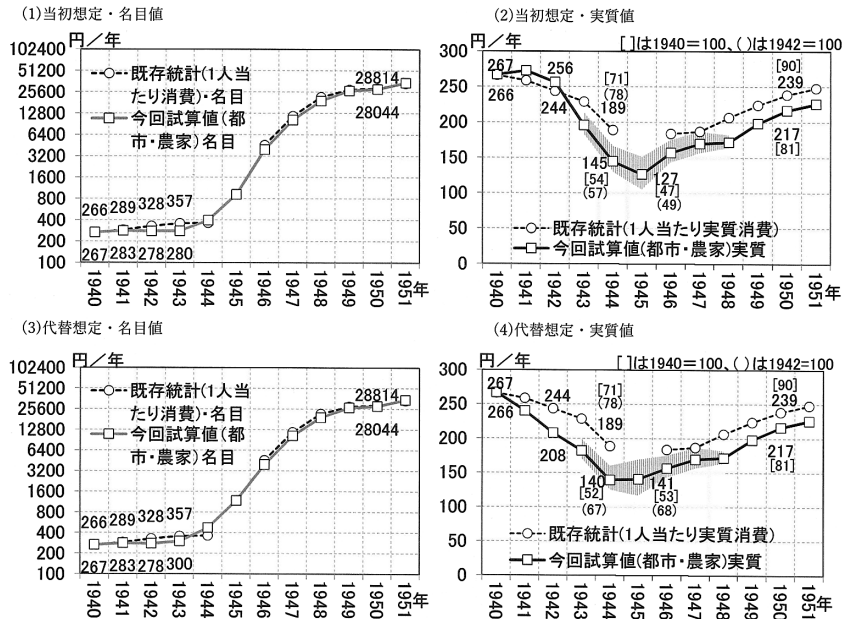
比較した。

名目値を図12(1)で見ると、当初想定のもと、今回試算値は、1940-41年、1949-51年で既存統計とほぼ重なった。1940-41年の都市家計支出は低所得層の調査、農家家計支出も数百世帯の調査に基づく試算値であり、精度は高くないと考えられる。それでも、本稿が試算した都市・農家家計支出額の人口比での加重平均値は、既存統計と、ほぼ一致した。このことから、今回試算に用いたデータ・資料および想定は、既存統計と整合的であると考えられる。以下では、1940年で名目値と実質値を一致させつつ、4節でみた1942年比の変化も確認する。

実質値を図12(2)で見ると、当初想定のもと、今回試算値は、1940年から1944年にかけて、半分強の水準(1944年で145円、1940年比54%水準)に低下した。1944年の今回試算値の水準は、既存統計(同189円、同71%)を大きく下回った。さらに1945年の今回試算値は1940年の5割弱(同127円、同47%)まで低下した。また、当初試算値を1942年対比でも、1944年値は1942年比57%・1945年値は同49%と、同じく既存統計(同78%)を下回った。1940年比・1942年比どちらでも、今回試算値は、軍需が民需を圧迫した戦中の家計支出減少を、既存統計より明確に示した。

1人当たり実質支出額が物価により振れる範囲も、人口比で加重平均し図12(2)のシャドローで示した。上振れ値(シャドロー上限)をみると、実質家計支出の落込みテンポはより緩やかなものの、1943-44年での既存統計の推移(白丸)より低かった。戦中の家計消費は、上振れを勘案しても、既存統計が示すより

図 12. 今回試算値と既存統計の比較



備考) 既存統計は、経済企画庁(1964)、経済審議庁(1954)掲載の個人消費支出額を、改訂後の総人口で1人当たり換算した値。シャドローは都市・農家家計の振れ上限・下限値(図11(2))を人口比で加重平均。実質値は1940年で名目値と一致させている。当初想定・代替想定は3.5節を参照。

大きく落込んでいた可能性が高い⁵¹⁾。

加えて、代替想定下での1人当たり支出額試算値も確認した(図12(3)(4))。1940-42年の名目値は当初想定・代替想定で同じである(図12(3))。他方、図12(4)が示す実質値は、小売森田物価からデフレーターを高めに想定した1941-42年は当初想定より大幅減少、1943-44年も減少し、1945年は前年並みで推移した。代替想定での最低値は1944年の140円(1940年比52%水準)、1945年はほぼ同値の141円で、いずれも当初想定での最低値(127円、同47%水準)より高い。また、代替試算値を1942年対比で見ると、1944年値は1942年比67%・1945年値は同68%となり、当初想定に比べて悪化幅は小さくなるものの、引続き既存統計(1942年比78%)を下回った。当初想定・代替想定でのいずれでも、1945年値が1940年比約5割に落ち込んだこと、1944年値が既存統計を下回った点は同じだった。また、当初想定での1945年値の悪化が資料の不備によるもので、現実の1944-46年の推移は代替試算値のようにより穏当だった場合でも、代替試算値は既存統計より大きな悪化幅を示している。

今回試算で1945年の1人当たり家計支出額が1940年比約5割となったことは、当時の資料や先行研究と矛盾しない。例えば、1941年9月下旬、

有澤広巳ら主要経済学者は、陸軍へ提出した委託調査報告書で、対米開戦後に日本の国民消費が約50%切下げられるとの想定を述べていた⁵²⁾。当時の有識者による国民消費切下げ5割との想定は、予測と異なるものの、今回試算の減少率と同程度だった⁵³⁾。また、今回試算値の1940-45年での実質支出減少が主に1944年以前に生じていたことは、海上封鎖が経済活動に及ぼした影響を空襲と同程度に重視するUSSBS(1946)やCohen(1949)などの先行研究と、整合的である。また、わが国の消費減少がドイツの減少(1944年の実質個人消費は1940年比79%)を上回った背景に、日本人の極めて忍耐強い性格(中村(1977), p.157)、消費削減に抵抗する国民組織の欠如(山崎(1979), p.65)があったことが、先行研究で指摘されている⁵⁴⁾。

6.3 超長期の遡及値による戦時消費支出の評価

最後に、今回試算した実質値を、直近時点から超長期で遡及した既存統計の1人当たり実質家計消費支出額と比較する。

既存統計については、直近系列・過去系列の重なる期間の平均の比を用い、過去系列を直近系列に接続していく(図13)。2015年価格基準の直近系列から明治初期まで遡る篠原(1967)の系列までの5つの

図 13. 超長期でみた 1 人当たり実質家計支出額の推移

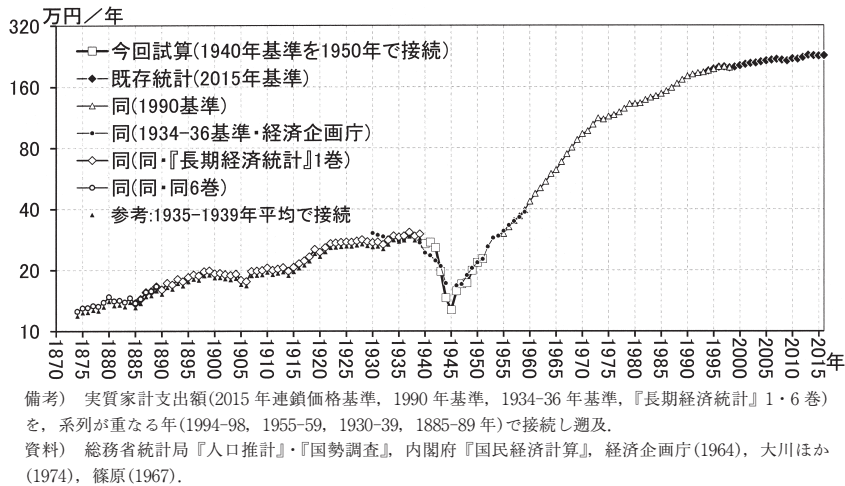
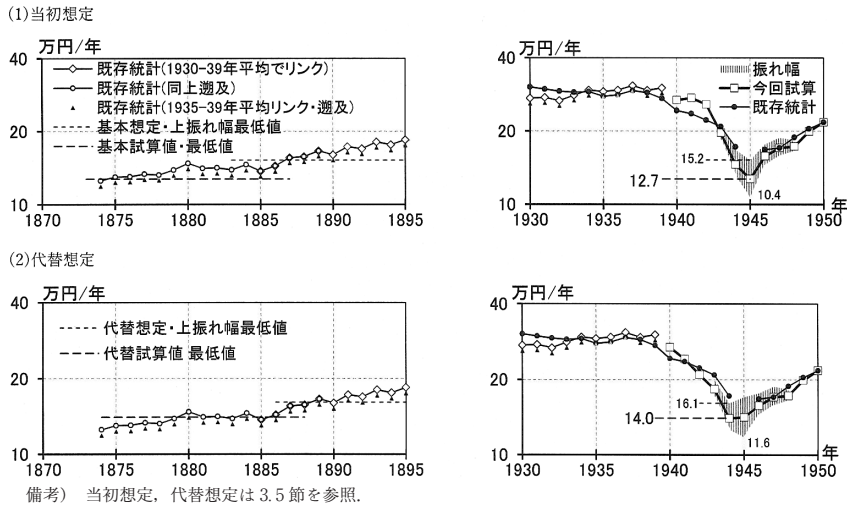


図 14. 戦時期と明治期の 1 人当たり実質家計支出額



既存統計を接続すると, 1 人当たり実質家計消費額は 1874 年(明治 7 年)まで遡及可能である。ただし, 1930 年代は, より直近につながる系列(経済企画庁)と過去に遡る系列(『長期経済統計』第 1 巻)との推移が異なり, 接続方法で遡及値の水準も多少異なる。そこで, 重なる期間を長め(1930-39 年)にとって接続した遡及値を標準としつつ, より低めの遡及値(1935-39 年での接続)も参考として示す。

今回試算した実質値についても, 現在から遡り評価するため, 基準をより直近時点にあわせる。幸い, 今回試算した名目値は 1950 年で既存統計とほぼ重なるので, 今回試算の実質値(図 12(2))と 2015 年価格で遡及した既存統計の実質値とが比較できるよう, 1950 年でリンクする。

図 13 のうち, 1940 年代と 1870-90 年代を拡大し,

1 人当たり実質家計消費額の既存統計を今回試算値と比較しやすいよう調整した図 14 をみる。当初試算値を図 14(1)で見ると, 1945 年の家計消費額(12.7 万円, 黒破線)は, 1875(明治 8 年)の標準遡及値(白丸)を下回る。家計支出は太平洋戦争(1941 年 12 月-1945 年 8 月)の約 4 年間で明治初期である 1875 年の水準まで低下する。なお, 既存統計の低め遡及値(黒三角)と今回の当初試算値(白四角)を比べると, 1945 年の当初試算値は, 1879(明治 12 年)で, 低め遡及値を下回る。

次に, 試算の頑健性を考えるため, 図 14(2)で, 代替想定の実算値を, 既存統計の遡及値と比べる。代替試算値(白四角)は, 1945 年でもほぼ同値ながら, 1944 年で最低値(14.0 万円, 黒破線)をとる。この最低値は, 1880 年で標準遡及値(白丸)を下回

り、低め適及値(黒三角)と比べても1880年ではほぼ同水準となる(1887年で下回る)。これらは、太平洋戦争期の家計支出は1875-80年並みの水準に低下した可能性が高いことを示す。なお、上下の振れ幅まで考えると、太平洋戦争期の最低値は明治期前半(1874-91年)の水準に相当するものの、想定の変換資料がより少ない点には留意が必要である⁵⁵⁾。

以上をまとめると、わが国の1人当たり実質家計消費は、1945年には、明治前期である1875-80年並みの水準に下落した可能性が高いと考えられる。今回の試算は、1875-80年頃から1940年頃までの実質家計消費の増加が、4年間の太平洋戦争で水泡に帰したことを示している。

7. 結びにかえて

本稿は、1940年代のわが国の家計支出を、太平洋戦争期の歴史資料を用い補間・整理した。まず、名目支出額を都市家計・農家家計別に補間・整理したうえで、当時の闇価格・闇取引ウエイト・公定価格を勘案した実効価格を用いて実質値を試算した。都市家計の1945年の実質値は、太平洋戦争期の資料を重視する当初想定では1940年比3割(1942年比でも3割強)の水準、供給統計を重視する代替想定では1940年比4割(1942年比6割)の水準に悪化した。農家家計の実質値は、現物支出により都市家計に比べ落ち込みは小幅であったものの、1943-46年の実質値は1940年比6-7割の水準で停滞した。

次に、都市家計・農家家計の1人当たり支出額を人口比で加重平均し、既存統計の1人当たり家計消費支出と比べた。名目値では、当初想定の変算値は既存統計と1940年・1950年頃で概ね重なった。他方、実質値では、変算値は1940-45年にかけて既存統計と異なる推移を辿った。当初想定・代替想定とも、変算値は1944年までに5割強の水準に低下し、1944年の水準は既存統計を下回った。また、既存統計が無い1945年では、当初想定の変算値は1940年比5割弱、代替想定の変算値も1940年比5割強に低下した。1945年の変算値を1874-2016年の1人当たり実質消費と比べると、明治前期である1875-80年並みの水準となった。

家計消費支出の既存統計では、1940-44年について、公定価格ベースの生産統計から輸出入・軍需等を考慮した民間支出額を推計したうえで実効価格を間接的に勘案する方法で算出している。本稿の変算が先行研究と異なる特徴は、太平洋戦争期の家計支

出額の試算に1942年『家計調査』を初めて活用したこと、また利用が限られていたUSSBS報告書や森田物価指数など太平洋戦争期の資料を多く用いたことである。

本研究の変算は、戦争の影響が強く残る中で作られた統計に基づくため原資料の不備が1945-46年の不連続性に影響している可能性が高い点には、留意が必要である。それでも、本稿の変算からは、太平洋戦争期の家計消費が既存統計より悪化していたことが伺われる。変算には仮定に基づく箇所があるほか、資料の追加発見などによる改善余地もある。他方、本稿は歴史資料をより活用することで、1940年代における家計支出額の低下を一層明確かつ定量的に示したと考えられる。こうした歴史分野の基礎資料を発掘し活用する研究は、現代経済の研究にも資するものと考えられる。

補論：変算に用いた計数および前提の詳細

補論では、都市家計の費目別の総購入量・闇ウエイトの詳細を説明する。図2で示した1942-45年の費目別総購入量・闇ウエイトは、以下のように、主にUSSBS(1947a)から算出・変算した。太平洋戦争期に利用できる資料は限られているため、利用可能量・供給量・配給量などの計数も、原典において総消費量の近似として用いられている場合には、本稿の総購入量の試算に用いた。資料が無い場合は仮定した。

主食・副食：総購入量は、USSBS(1947a), Table 32, 37, 39(原典は農林省), 大原社会問題研究所(1964), pp. 145-146より1日の利用可能量(果物など一部は配給量)のデータ(例えば主食で1942年444グラム, 1945年385グラム)を指数化した。

闇ウエイトは、USSBS(1947a), Table 48(1944年3月主食4%・副食32.5%), Cohen(1949), p. 385の値(1944年9-10月主食9%・副食38%)に基づき(原典はいずれも労働科学研究所), 1944年値(主食6.7%・副食35.5%)を計算した。1942年(両方0%)は文献より仮定した。1943年は線形補間した。1945年は配給量減少(前年比12%減)から変算した。

光熱：総購入量は、USSBS(1947a), Table 67, Cohen(1949), pp. 410-412から木炭・練炭・石炭の民間向け供給量(kg)を合算のうえ指数化した。

闇ウエイトは、Cohen(1949), p. 410の「都市居住者は薪や木炭を手に入れるために買出しが必要」

旨の記述に基づき、主食と副食の平均と仮定した。

被服：総購入量は、1942-44年は大石編(1994)、pp.220-223(原典は商工省)より一般国民への配給量(ポンド)を指数化した。1945年は、Cohen(1949)、p.405(原典は商工省)の「1944年の1人当たり織物消費は3平方ヤード、1945年0.4平方ヤード」旨から1944年の約13%($1 \times 0.4 / 3 = 0.133$)と試算した。

闇ウエイトは、1942-44年は配給切符点数(1942年：500点→1944：220)の不足から試算した(例えば1944年は $1 - (220/500) = 0.56$)。1945年の闇ウエイトは配給量減少(前年比13%)から $0.94 (= 1 - 0.44 \times 0.13)$ と試算した。

住居：総購入量は、USSBS(1947a)、Table 64の住宅戸数ストック(原典は厚生省および大蔵省)を指数化した。

闇ウエイトは、戸数減少分が闇賃貸等で供給されると仮定し、例えば1944年戸数は1942年比0.98なので闇ウエイトは2%と仮定した(1945年はストック不足25%に大都市人口の残存率[約6割]を乗じ0.14と仮定した)。

雑費：購入量は、内訳が戦前・戦後で共通する「保健衛生」と「保健衛生以外」で分けた。「保健衛生」は、1944年まではUSSBS(1947a)、Table 69を利用し、1945年はUSSBS(1947b)、p.228の医薬品生産量の変化から試算した(原典はいずれも製薬統制会)。「保健衛生以外」は、戦況悪化前の1942-43年は保健衛生と同じ・悪化後の1944-45年は保健衛生比半減(医薬品より不要不急のため)と仮定した。

闇ウエイトは、「保健衛生」・「保健衛生以外」とも、1943-44年は光熱と同じ、1945年は統制無力化のもと生産量の減少率に見合い上昇したと仮定した。

なお闇ウエイトの1946年値は、主食は実測値、主食以外は主食の変化率で1945年値を伸ばした値。図5における調整に用いている。

(投稿受付2019年1月24日・最終決定2019年10月9日、日本銀行金融研究所)

注

本稿の作成に当たっては、一橋大学・齊藤誠教授、大妻女子大学・山崎志郎教授、一橋大学経済研究所の研究会(2018年1月26日)の参加者、日本銀行スタッフから、有益なコメントを頂いた。また、本稿の改訂に当たって、2人の匿名査読者および阿部修人編集長からたいへん有益なコメントを頂いた。併せて、小倉

義明氏からスタイル面で適切な助言を頂いた。ここに記して深く感謝したい。ただし、本稿に示されている意見は、筆者個人に属し、日本銀行の公式見解を示すものではない。また、ありうべき誤りはすべて筆者個人に属する。

1) 内閣府ホームページの「統計情報」,「国民経済計算年次推計」,「歴史的資料」を参照(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/rekishi/sna_top.html, 2018年12月18日)。

2) 当時は個人消費支出。厳密には、1930-40年度は、「家計調査」「農家経済調査」から、都市・農家・町村在住非農家の人口比率で名目額を推計。1941-44年度は、1940年度の推計値を、1941-44年度の大蔵省推計(公定価格ベース)で延長推計。そのうえで、闇取引を間接的に勘案した調整額を加算している(調整額 = (延長推計額 - 自家消費推計額) × {森田物価 × 都市消費額 + 農村物価 × 農家消費額} ÷ 内閣生計費指数)。詳細は経済審議庁(1954)、pp.347-349参照。

3) 例えば、深尾・攝津(2018)は、経済審議庁(1954)と経済企画庁『国民所得白書』(1962年版)に基づき、名目国内総支出と1940-44年の個人消費の構成比を示している。

4) 各品目の供給量として、農林省・商工省等の原統計を長期時系列に整理した国民経済研究協会(1954)、総務庁統計局(1987, 1988)、東洋経済新報社(1980)が用いられている。

5) 日本統計研究所(1960)、島村(2008)は、軍や政府が集めた計数の多くが防諜のため共有されなかったとしている。

6) Jerome Cohenは、「当期待しうる最も優秀な人材からなる」とされ、わが国の戦後税制を確立したシャープ使節団の構成員でもあった(石(2008)、p.17)。他方、わが国の経済学者(例えば安藤良雄氏)も、USSBS(1946)やCohen(1949)の論旨に大きな影響を与えた(安藤(1987)、pp.377-380・472)。

7) 大石編(1994)のうち、西田(1994)は警察・検察資料に基づき国民生活の悪化を分析している。高村(1994)は繊維産業統制の国民生活への影響を分析している。原(1994)は、総動員体制の展開を示しつつ、統制下の民需抑制も併せて示す。伊藤(1994)は財政・金融面の統制が、太平洋戦争末期には戦局悪化で弛緩し、敗戦後再強化されたことを指摘している。

8) 近年では加瀬編(2015)が戦前家計調査の個別費目を分析している。

9) 1942年分は、年度初(1941年10月分)の一部のみ1944年3月に公表された(総理府統計局(1984)、横組みpp.52-57)。

10) 主な違いは、①対象階層と標本抽出方法のほか、②戦前の住居費の高さ。他に、③雑費の内訳が一部異なる。総理府統計局(1956)、永山(1964)参照。

11) 1981年以降、雑費の支出比の高さ(5割超)等を背景に、費目区分が5から10に見直され、住居費が家賃修繕と家具家事用品に、雑費が保健医療、交通通信、教育、教養娯楽、その他に分割された(中村ほか(1996))。他方、10区分による遡及は1946年までなされていない。

12) 公文書館所蔵の原集計表の存在は、総理府統

計局(1984), 横組み p. 56, 大原社会問題研究所(1964), p. 131, 日本統計研究所(1960), p. 280などで公知であるものの利用が困難だった。後年、『日本金融史資料昭和編 第30巻』(日本銀行(1971), pp. 396-405)は日本銀行アーカイブ(1944)の本文を翻刻したほか、総理府統計局(1977)は1942年調査の主な統計表を公表した。しかし、1942年家計調査は先行研究で殆ど利用されなかった。

13) Huff and Majima(2018), pp. 58-59によれば、統計学と生活水準計測を専門とする経済学者(山田勇氏, のち日本統計学会会長)が、1942年家計調査の実務を担っていた。齋藤(2015)は、1941年までの家計調査の任意選定の過程や標本の一部を検討し、低所得層の実態把握には成功したと評価している。現代の統計でも、特定の課題について早く把握したい場合は公的統計でも有意抽出が用いられる(福井(2013), p. 3)。

14) 1941年分までの調査は、耕作面積2町超の農家を標本に含まない。また、1942-48年分の調査は、戦時の負担増で調査に協力できる小規模先が減った中で行われたため、調査標本は耕地面積2町超に偏っている(日本銀行(1966))。こうした中、1940年代の農家戸数を規模別にみると、耕作面積1町(約1万m²)未満の小規模先が戦前から戦後で6-7割を占める一方で、同1-2町の中規模先、2町超の大規模先も存在しており、ばらつきが大きい(農林省(1951b))。

15) 一橋大学経済研究所は、個票に基づく「農家経済調査データベース」を構築し、佐藤編(2009)ほか多数の成果を公表している。他方、本稿は家計支出の集計値の分析にとどまる。

16) 総理府統計局(1956, 1964, 1949)。ある品目の実効価格は、総支出金額÷総購入量(=公定価格×(配給購入量÷全購入量)+闇価格×(闇購入量÷全購入量))で得られる。闇取引減少後、1951年分以降のCPIは小売物価統計調査による小売価格に基づくようになった(中村ほか(1996), 総務庁統計局(1996))。

17) 品目別指数の加重平均ウエイトは都市家計調査の1932・1934・1936年支出額から算出。

18) 終戦後は、各品目で価格統制の漸次撤廃に応じ、市場価格が採用された(日本銀行(1968))。

19) USSBS(1946)のTable C-168を参照。同表の出所は「Bank of Japan」となっているものの、日本銀行が戦中の闇価格を調査した証跡は見当たらなかった。この間、同表の1943年12月の計数は、社団法人中央物価統制協会会議の「生活必需物資の闇相場等について」(昭和18年12月)の計数(中村・溝口編(1994), p. 82)と一致する。

20) 日本銀行は1945年9月から1951年12月まで闇および自由物価指数を作成した(内訳は食料、繊維、燃料など50品目)。

21) 総理府統計局(1956)を用い戦前・戦後でCPIを比較可能な188品目のうち、戦中の公価・闇価格と重なるのは品目数で37、CPIウエイトでは戦前で1万分の5100・戦後で同3884だった。重なる品目の内訳は、主食3(精米・小麦粉・馬鈴薯)、副食12(牛肉・豚肉・鶏卵・鯉節・食塩・醤油・みそ・砂糖・食用油・りんご・清酒・ビール)、被服4(絹銘仙・タオル・婦人足袋・革靴男)、光熱2(木炭・薪)、住居4

(〔くぎ・板材・角材・家賃〕、雑費12のうち保健等4(石鹼・なべ・マッチ・洋傘)、交通通信6(〔都電・国電・汽車・定期・バス・郵便料金〕、教養娯楽2(〔新聞代・ラジオ聴取料〕)。なお、37品目のうち住居・雑費の12品目(〔内〕は、料金等を間接的に勘案したり、農村闇価格から用いたりした。品目が少ない費目は一部組み換えた。

22) 他に、卸売取引が手形決済に基づくと想定した森田物価(卸売取引)もある。

23) 具体的な算出方法($P=M \times V \div O$, M: 銀行券流通高指数, V: 銀行現金収納高の流通総額に対する比率の指数, O: 商品取引量指数=商品取引額÷同評価価格指数(取引額と評価価格は農工業生産や貿易統計から算出))は、森田(1963), pp. 93-98に解説されている。同じ内容は、日本銀行アーカイブ資料(1945)でも確認できる。

24) 農村物価は「大多数が取引した実際価格」と説明される。しかし、農村物価は「農業生産物では農家庭先価格、家計用品は小売価格を、業界団体や信頼のおける業者から聴取」により調査された(農林省(1950a), pp. 7-9)。農村物価(オンライン図2)は、推移からも、実効価格ではない。

25) 農林省(1950b)を用い戦前・戦後で農家CPIを比較可能な109品目のうち、戦中の公価・農村闇価格と重なるのは品目数で52、農家CPIのウエイトでは戦前で1万分の4871・戦後で同5278だった。重なる品目の内訳は、主食5(粳米・糯米・大麦・稗麦・小麦)、副食25(甘藷・馬鈴薯・大豆・小豆・胡瓜・茄子・白菜・葱・キャベツ・大根・牛蒡・里芋・鶏卵・鯛・食塩・砂糖・醤油・菜種油・出汁雑魚・清酒・[南瓜・牛乳・梨・蜜柑・肉]), 被服6(晒し木綿・タオル・縫糸・打綿・下駄・[地下足袋]), 住居6(リヤカー・セメント・瓦・釘・針金・トタン)、光熱4(木炭・薪・燐寸・ローソク)、雑費6(釜・鍋・茶碗・雨傘・畳表・[縄])。なお7品目(〔内〕は農業生産物・農業用品の価格を標本に用いた。

26) 疎開による人口移動の殆どは個人や世帯が縁故地を頼る縁故疎開であり、国勢調査に含まれる(谷(2012)によれば東京都区部で縁故疎開は約400万人、学童疎開は約14万人)。

27) 日本の対米貿易は、1941年7月(米国の対日資産凍結)まで軍事関連品を除き維持された。当時、米国は中立法により交戦国との通商を禁じたなか、日中戦争では、対米貿易維持のため日中両国の宣戦布告は行われず、国際的には「日華事変」と称されていたことも背景にあった。

28) 1945年9・11月、政府は生産・出荷増を生産者に促すため生鮮食品等の統制撤廃を試みた。しかし、生産・出荷は増えず、占領軍は政府に再統制を指示した(大蔵省(1980), pp. 213-229)。

29) 日本銀行(1945)は、生産について「年初来…逐次低下」し「戦争終結と同時に、軍需生産停止」した後、8-11月は「中小業者の生産」は増加したものの、「…補償問題の不明確、原料、輸送力の逼迫及び労働者の勤労意欲低下等の諸事情により…一般に沈滞」と評価していた。

30) 西田(1994)は国民生活、安藤(1987)や伊藤

(1994)は経済統制、森田(1963)は物価情勢の観点から、ほぼ年ごとに時期を区分する。他方、月次支出額は資料制約から把握困難である。

31) 都市は、婦人団体等を通じ東京付近で調査した闇価格の算術平均(森田(1963), p.101, 中村・溝口編(1994), pp.86-99)。農家は、全国9県・45町村にある農業会が地区内の農家・一般商人から出来る限り聴取した価格の算術平均(全国農業会(1948), pp.1-2)。

32) 鎮目(2018)は、戦時下のコメ・鶏卵など5品目の闇価格取引データに対しヘドニック法を適用し、中間業者の有無など販売形態等によるバイアスを調整した闇価格推計を試みている。

33) 総理府統計局(1956)。ただし、配給量と非配給量が開示されているのは主食の一部程度で、CPI算出に用いた費目別の公定価格・闇価格での取引額・取引量は示されていない。

34) 西田(1994), p.383は、1942年には「食料品関係違反の普遍化」が生じたと司法省資料も用いつつ論じている。しかし、司法省(1947), pp.19-21は、1942年度の闇取引につき、「各種物資の逼迫化」の中でも、「…取締と政府の応急策…食糧営団の設立等により憂慮すべき状態は一応之を脱しえた」、「生蔬菜、青果物関係に於いては…所謂「小闇」の続出をみたものの、一般的には需給状態は甚しく不円滑とは云え」なかったともしている。

35) 例えば、1938-40年の金属・繊維・マッチ・燃料の闇取引(中村(1974), pp.66-71), 1941年までの軍関係調達(三輪(2007), p.43, 司法省(1947), p.90, 西田(1994), p.384), 1941年の富裕層や高級料理店への魚の闇売り(大原社会問題研究所(1964), p.143), 1942年の上流階層の婦人らによる高級品購入(中村・原編(1970), p.776)など。

36) 生産者の闇取引は、家計と異なる。戦中・戦前に実測した生産者闇価格の統計や闇取引比率の資料は無かった。

37) 食糧事情を示す統計に1人あたりカロリー摂取量がある。他方、戦前・戦中・戦後で利用できる収穫量からの推計値(経済安定本部(1947, 1952), 1945年1793kcal, 1946年1448kcal)は、厚生省『国民栄養調査』(数千世帯のサーベイ調査, 1946年開始, 1946年1903kcal)に比べ精度が低く不連続だったため、主食・副食購入量の近似に用いなかった。

38) (2)式右辺第2項は、月収120-140円層における、 t 年消費性向の1942年消費性向に対する比率(t 年の収入対比の支出額を1942年と比べたときの多寡)を表す。

39) 統計局調査の1946年値は8-12月分しかないため、1-3月分を厚生省・4-7月分を労働省が行った支出額調査(いずれも労働者家計・千数百先対象)に基づきリンク・遡及のうえ1-12月平均で算出した。厚生省調査(1-8月分・総額のみ)は物価庁(1946), p.46, 労働省調査(4-12月分)は総理府統計局(1950), pp.774-775所収。

40) CPIの1946年値も、8-12月分しかないため、1-7月分を別の費目別物価(被服・光熱・住居・雑費は内閣生計費, 主食・副食は小売物価・同闇価格の戦後CPIウェイトでの加重平均値)に基づきリンク・遡及

のうえ、1-12月平均で算出した。1-7月値は、総理府統計局(1950), 大蔵省・日本銀行(1948), 日本銀行(1968)に基づく。なお、1946-47年の内閣生計費指数は、実効物価であるCPIには劣り、主食・副食の内訳もないものの、公価でなく実売買価格の調査を指示されている(総理府統計局(1984), p.512)ので、補完的に用いた。

41) 住居費支出額は、1942年までは持ち家世帯を含まず1946年以降は含むため、戦後は戦前より小さい。しかし、当時の家計の実態を反映しているため、調整はしなかった。

42) 国立公文書館(1944a, 1944b), 総理府統計局(1956)から当方計算。1947-49年は支出階層データしかなく、1942年の収入階層データと異なるものの、分布の形状は比較できる。

43) 本文の10%の振れ幅想定にあたっては、森田(1989)がFisher(1922)に基づき幾何平均の理想算式に対する計測誤差は8%と紹介していること、溝口・野島(1993)が1945年の農業生産推計にあたり10%の誤差を想定していることを勘案した。

44) 例えば、1942年分は587標本のうち58標本しかない1町未満の農家が、母集団では6割強を占めることを考え再計算した。図8の備考を参照。

45) 『農家経済調査』(1945-47年分, 農林省(1950c))の解説に沿った。なお、物々交換(家計用品の購入のために支払った現物・例えば農家がコメで衣類を購入した事例)は、『農家経済調査』1945・1946年分では市価で現金支出と合算計上されている。1947年以降の物々交換は区分計上されているものの、本稿では1947年以降も現金支出に合算した。

46) 赤木(2011), p.595, 全国農業会(1948)などを参照しつつ、当方が想定した。

47) 贈与が20%超に高まることは当時の物不足から、贈与が12%未満となると公価計上増加で1945年の実質現物支出額が著増することから、いずれも想定し難いと考えた。

48) 闇取引が一般化した時期には、農家による家計用品の現金購入は殆どは闇取引経由と考えられるため、農家の現金支出デフレータとして闇価格の調整値を用いた。

49) 代替想定では、1941-42年の農村物価の上振れは変化率で都市の半分と仮定する。このとき1941-42年の実質支出額は約1割低下する(図10, 小白三角)。仮定の間接的な根拠は全国農業会(1948)程度と少ないものの、他の同時代資料や計数とも整合的である。

50) 農村物価・同闇価格にも、都市と同様に精度による誤差が生じうると考え、1943-48年について一律上下1割の幅を想定した。他方、名目現金支出額・現物支出額の推移をみる限り、農家では誤差累積の可能性は小さいと判断した。

51) 下限については、より低い想定も考えうる。例えば、疎開者の生活立上げコストに鑑みれば、町村非農家分の家計支出について、都市家計と農家家計の低い方を採用しうる。しかし、既存統計との比較が複雑になるため用いなかった。加えて、品質の劣化を勘案した場合には、実質支出額の下限はより低くなるものの、十分な資料がないため勘案しなかった。

52) いわゆる「秋丸機関報告書」(脇村(1998), 牧野(2018)参照)。有澤(1957), 復刻版 p.164 は, 日本が約5割国民消費を切下げても, 米国は約2割の消費抑制で日本の7.5倍の戦費を支障なく賄えるとしていた。米国においても, 経済統制下の自主的な消費抑制(patriotic compliance)があった(Rockoff(1984), p.8)。

53) 他に, 1940年8月の企画院(「応急物動試案」)も, 家計消費とは異なるものの, 「陸海軍需向け以外」と定義する民需向けの供給は殆どの重要物資で5割以下になると想定していた。中村・原編(1970), pp.lxx-lxxii・535-595, 山崎(2012), pp.289-291 参照。実際, 太平洋戦争期には, 民需産業は軍需生産のため設備廃棄が求められた(山崎(2016), pp.918-920)。

54) 第2次大戦期の経済を国際比較した研究をみると, 山崎(1979)は, ドイツの消費が維持された背景として, ナチス政権が権力基盤に置いた国民組織の消費削減への抵抗を挙げている。また, 原(1995)は, 工業生産力を短期間で動員した米国, 生産力と技術力が高かったドイツと異なり, 日本は生産力の不足に加え外貨・海上輸送力も不足したとしている。

55) 実質支出の上振れを最大限考えると, 太平洋戦争期の最低値(1944-45年)は1889-91年並みとなる。図14(1)でシャドー上限の最低値(1945年値15.2万円, 黒点線)を同図の低め適及値(黒三角)と比べると, 1889(明治22)年の低め適及値を下回る。同様に図14(2)の上限の最低値(1944年値16.1万円, 同上)は1891年の低め適及値を下回る。他方, 図14(1)(2)のシャドー下限の最低値と低め適及値とを比べると, 当初想定・代替想定両方で1874(明治6)年以下の最低値となる。これらは, 明治時代(1868-1912年)の前半に相当する。

参 考 文 献

- 赤木祥彦(2011)『山地農民の昭和史』, 終風舎。
 安藤良雄(1987)『太平洋戦争の経済史的研究』, 東京大学出版会。
 有澤広巳(1957)『学問と思想と人間と』, 毎日新聞社(復刻版1989年)。
 物価庁(1946)『物価時報 第2号』, 物価調査会。
 深尾京司・攝津齊彦(2018)「生産・物価・所得の推定」, 深尾京司・中村尚史・中林真幸『日本経済の歴史5 現代1』, 岩波書店。
 福井武弘(2013)『標本調査の理論と実際』, 日本統計協会。
 原 朗(1994)「経済総動員」, 大石嘉一郎編『日本帝国主義史3 第二次大戦期』, 東京大学出版会。
 ———(1995)「日本の戦時経済——国際比較の視点から——」, 原朗編『日本の戦時経済——計画と市場』, 東京大学出版会, pp.3-43。
 石 弘光(2008)『現代税制改革史』, 東洋経済新報社。
 伊藤正直(1994)「財政・金融」, 大石嘉一郎編『日本帝国主義史3 第二次大戦期』, 東京大学出版会。
 加瀬和俊(1995)「太平洋戦争期食料統制政策の一側面」, 原朗編『日本の戦時経済——計画と市場——』, 東京大学出版会, pp.283-313。
 加瀬和俊編(2015)「戦間期日本の家計消費」, 東京大学社会科学研究所シリーズNo.57。

- 経済安定本部(1947)『経済実相報告書(第1次経済白書)』。(復刻版は講談社, 1977年)
 ———(1952)『戦前戦後の食糧事情』, 日本農村調査会。
 経済企画庁(1963)『戦後経済史6 国民所得編』, 東洋書林(復刻版1992年)。
 ———(1964)『国民所得白書』, 日本経済新聞社。
 経済審議庁(1954)『日本経済と国民所得—昭和5年—27年国民所得と国民経済計算—』, 学陽書房。
 国民経済研究協会(1954)『基本国力動態総覧』。
 国立公文書館(1944a)「昭和17年・家計調査第5表・地方別」, 昭57 総統00255100。
 ———(1944b)「昭和17年・家計調査第8表・都市別」, 昭57 総統00257100。
 牧野邦昭(2018)『経済学者たちの日米開戦』, 新潮社。
 三輪芳朗(2007)「『物資動員計画』, 「生産力拡充計画(政策)」, 経済統制(1)』『経済学論集』第73巻第3号。
 溝口敏行・野島教之(1992)「日本の国民経済計算: 1940-55」『一橋論叢』第107巻第6号。
 ———・———(1993)「1940-1955年における国民経済計算の吟味」, 溝口敏行編『第2次大戦下の日本経済の統計的分析』, 平成2-4年度科学研究補助金総合研究(A)研究結果報告書。
 森田優三(1963)「戦時の物価」, 森田優三編『日本経済の分析・2・物価』, 春秋社, pp.81-116。
 ———(1989)『物価指数理論の展開』, 東洋経済新報社。
 永山貞則(1964)「都市の生活水準」, 伊大知良太郎編『日本経済の分析5 生活水準』, 春秋社。
 中村隆英(1974)『日本の経済統制』, 日本経済新聞社。
 ———(1977)「戦争経済とその崩壊」, 『岩波講座・日本歴史21・近代8』, 岩波書店。
 ———(1989)「概説1937-54年」, 中村隆英編, 『日本経済史7「計画化」と「民主化」』, 岩波書店。
 中村隆英, 原朗編(1970)『現代史資料43 国家総動員(1)経済』, みすず書房。
 中村隆英, 溝口敏行, 永山貞則, 伊藤彰彦, 三浦由己(1996)「座談会 家計調査・消費者物価指数50年を振り返って」, 『統計』第47巻第9号, 日本統計協会, pp.3-14。
 中村隆英, 溝口敏行編(1994)「第2次大戦下生活資料 物価集計表——中央物価統制協力会議調査・関成一氏作成保存資料——」, 一橋大学経済研究所・統計資料シリーズNo.44。
 日本銀行(1945)「日本銀行調査月報 昭和20年8月至11月」(日本銀行(1964)『日本金融史資料 昭和編9』, 大蔵省印刷局, pp.198-202に再掲)。
 ———(1966)『明治以降本邦主要経済統計』, 日本銀行統計局。
 ———(1968)『大正11年~昭和42年東京小売物価指数』, 日本銀行統計局。
 ———(1971)『日本金融史資料 昭和編30』, 大蔵省印刷局。
 日本銀行アーカイブ(1944)「戦時下家計調査ニ於ケル若干ノ問題点ニツイテ」, 2529「提出書類」。
 ———(1945)「実際物価水準ノ推定」, 73337「イン

- フレ問題」。
- 日本統計研究所(1960)『日本統計発達史』, 東京大学出版会。
- 西田美昭(1994)「戦時下の国民生活条件——戦時閣経済の性格を巡って」, 大石嘉一郎編, 『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』, 東京大学出版会。
- 農林省・帝国農会(1941)『農村物価調査報告 自昭和12年至昭和15年』, 帝国農会。
- ・———(1942)『農村物価調査報告 昭和16年』, 帝国農会。
- ・———(1943)『農村物価調査報告 昭和17年』, 帝国農会。
- 農林省(1943)『農家経済調査報告 自昭和15年3月至昭和16年2月(1940年分)』, 帝国農会。
- ・———(1947)『農村物価調査報告 昭和20年』, 全国農業会。
- 農林省(1948)『農家経済調査報告 昭和17・18・19年度 其の2(1942-44年分)』, 農業総合研究所。
- (1950a)『農村物価調査報告 昭和21-23年』。
- (1950b)『昭和9-11年を基準とする戦後農村物価指数の算出(改定)』, 農林省官房調査課資料第114号。
- (1950c)『農家経済調査報告 昭和20・21・22年度(1945-47年分)』, 農林統計協会。
- (1950d)『農家経済調査報告 昭和23年度(1948)』, 農林統計協会。
- (1951a)『農家経済調査報告 昭和24年度(1949)』, 農林統計協会。
- (1951b)『日本農業統計要覧』, 農林統計協会。
- (1952)『農家経済調査報告 昭和25年度(1950)』, 農林統計協会。
- (1953)『農家経済調査・物財統計報告 昭和26年度』, 農林省。
- (1954)『農家経済調査報告 昭和26年度(1951)』, 農林統計協会。
- (1976)『食料需要に関する基礎統計』, 農林統計協会。
- 農林省・全国農業会(1946)『農村物価調査報告 昭和19年』, 全国農業会。
- 農商省(1944)『農家経済調査報告 自昭和16年3月至昭和17年2月(1941年分)』, 帝国農会。
- 農商省・中央農業会(1944)『農村物価調査報告 昭和18年』。
- 大原社会問題研究所(1964)『太平洋戦争下の労働者状態』, 東洋経済新報社。
- 大石嘉一郎編(1994)『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』, 東京大学出版会。
- 大川一司(1953)『生活水準の測定』, 岩波書店。
- (1954)『戦後の生活水準と生活標準』, 有澤広巳編『日本の生活水準』, 東京大学出版会。
- 大川一司, 野田孜, 高松信清, 山田三郎, 熊崎実, 塩野谷祐一, 南亮進(1967)『長期経済統計 8 物価』, 東洋経済新報社。
- 大川一司, 高松信清, 山本有造(1974)『長期経済統計 1 国民所得』, 東洋経済新報社。
- 大蔵省(1947)「昭和15年度より昭和19年度に至る国民所得統計」, 大蔵省理財局国民資力企画室(経済企画庁(1963)に再掲)。
- 大蔵省・日本銀行(1948)『財政経済統計年報 1948』, 大蔵財務協会。
- 大蔵省(1951)『財政金融統計月報 第19号 物価特集』, 大蔵財務協会。
- (1957)『昭和財政史 第9巻 通貨・物価』, 東洋経済新報社。
- (1978)『昭和財政史——終戦から講和まで 第19巻(統計)』, 東洋経済新報社。
- (1980)『昭和財政史——終戦から講和まで 第10巻(国庫制度国庫収支, 物価・給与, 資金運用部資金)』, 東洋経済新報社。
- 齋藤邦明(2015)「戦前日本における家計調査の特質」, 『立教経済学研究』第69巻第2号。
- 佐藤正広編(2009)『農家経済調査データベース編成報告書 vol.4 農家経済調査の資料論研究』, 一橋大学経済研究所・統計資料シリーズ No.63。
- 司法省(1947)「司法の面より観たる敗戦原因の研究(菊池健一郎担当)」, 司法研究報告書第34輯5, 司法省調査課。
- 島村史郎(2008)『日本統計発達史』, 日本統計協会。
- 篠原三代平(1967)『長期経済統計 6 個人消費支出』, 東洋経済新報社。
- 白塚重典(1998)『物価の経済分析』, 東京大学出版会。
- 鎮目雅人(2018)「第二次世界大戦中の日本の闇物価について——ヘドニック・アプローチに基づく推計——」, 金融研究所ディスカッションペーパー No.2018-J-17, 日本銀行金融研究所。
- 総務庁統計局(1987)『日本長期統計総覧 1』, 日本統計協会。
- (1988)『日本長期統計総覧 2-5』, 日本統計協会。
- (1996)「家計調査 消費者物価指数 主要年表」, 『統計』第47巻第9号, 日本統計協会, pp.36-39。
- 総理府統計局(1949)『消費者価格調査年報 昭和21, 22年度』。
- (1950)『第1回日本統計年鑑』, 日本統計協会。
- (1956)『戦後10年の家計』, 日本統計協会。
- (1964)『家計調査総合報告書 昭和21-37年』, 日本統計協会。
- (1977)『家計調査結果の概要 昭和16年10月~17年9月』, 総理府統計局。
- (1984)『総理府統計局百年史資料集成第3巻 経済 下』, 総理府統計局。
- 高村直助(1994)『民需産業』, 大石嘉一郎編『日本帝国主義史 3 第二次大戦期』, 東京大学出版会。
- 谷 謙二(2012)「1940年代の国内人口移動に関するコホート分析」, 『地理学評論』第85巻第4号, pp.324-341。
- 東洋経済新報社(1954)『戦前戦後物価総覧』, 東洋経済新報社。
- (1980)『昭和国勢総覧 上・下』, 東洋経済新報社。
- 梅村又次編(1963)『日本経済の分析 7 農業問題』, 春秋社。

- 梅村又次, 赤坂敬子, 南亮進, 高松信清, 新井玄武, 伊藤繁(1988)『長期経済統計2 労働力』, 東洋経済新報社.
- 宇都宮浄人(2009)「個人消費支出からみた戦間期の景気変動: LTES 個人消費支出の再推計」, 『金融研究』第28巻第1号.
- 脇村義太郎(1998)「学者と戦争」, 『日本学士院紀要』第52巻第3号, pp. 192-209.
- 山崎広明(1979)「日本戦争経済の崩壊とその特質」, 東京大学社会科学研究所編, 『ファシズム期の国家と社会2 戦時日本経済』, 東京大学出版会.
- 山崎志郎(2012)『物資動員計画と共栄圏構想の形成』, 日本経済評論社.
- (2016)『太平洋戦争期の物資動員計画』, 日本経済評論社.
- 吉田茂(1967)『日本を決定した百年』, 日本経済新聞社.
- 全国農業会(1948)『農村関係価格に関する調査』, 全国農業会.
- Cohen, Jerome (1949) *Japan's Economy in War and Reconstruction*, University of Minnesota Press.
- Fisher, Irving (1922) *The Making of Index Numbers*, Houghton Mifflin Company.
- Huff, Gregg and Shinobu Majima eds (2018) *World War II Singapore: the Chosabu Reports on Syonan*, NUS press.
- Rockoff, Hugh (1984) *A History of Wage and Price Controls in the United States*, Cambridge University Press.
- Saito, Makoto (2017) "On Large-scale Money Finance in the Presence of Black Markets: the Case of the Japanese Economy during and after World War II," Hitotsubashi University Discussion Paper No. 2017-01.
- The U.S. Strategic Bombing Survey [USSBS] (1946) *The Effects of Strategic Bombing on Japan's War Economy*, Pacific War Report No. 53, U.S. Government Printing Office (米国戦略爆撃調査団, 正木千冬訳(1950)『日本戦争経済の崩壊』, 日本評論社).
- USSBS (1947a) *The Japanese Wartime Standard of Living and Utilization of Manpower*, Pacific War Report No. 42, U.S. Government Printing Office.
- USSBS (1947b) *The Effects of Bombing on Health and Medical Services in Japan*, Pacific War Report No. 12, U.S. Government Printing Office.